

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第9期) 至 平成29年3月31日

株式会社 JVCケンウッド

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	39
(2) 監査報酬の内容等	48
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第9期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	306,580	316,343	285,010	292,195	299,278
経常利益 (百万円)	3,263	100	3,362	1,291	3,616
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,243	△6,450	4,795	3,401	△6,727
包括利益 (百万円)	10,977	△1,233	22,233	△19,250	5,048
純資産額 (百万円)	67,518	60,224	79,762	57,565	61,514
総資産額 (百万円)	246,735	267,380	279,041	256,334	262,297
1株当たり純資産額 (円)	475.19	375.89	521.57	376.57	403.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8.97	△46.52	34.58	24.51	△48.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	19.5	25.9	20.4	21.4
自己資本利益率 (%)	2.0	△10.9	7.7	5.5	△12.4
株価収益率 (倍)	27.54	—	10.67	11.87	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,771	14,943	8,575	12,258	15,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,356	△10,658	△3,857	△8,395	△14,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,608	△9,581	△7,514	△14,967	△1,083
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	57,526	54,737	54,452	41,551	40,681
従業員数 (人)	12,781	19,791	17,668	17,884	18,051
[ほか、平均臨時雇用者数]	[4,625]	[3,324]	[3,097]	[3,156]	[3,706]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第5期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

4. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第6期及び第9期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	209,133	191,527	175,667	169,191	160,049
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,057	273	4,829	1,864	△5,026
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,468	△3,819	4,721	1,974	△12,422
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	139,000	139,000	139,000	139,000	139,000
純資産額 (百万円)	75,144	70,612	74,695	74,898	63,792
総資産額 (百万円)	235,866	220,102	220,395	222,886	205,680
1株当たり純資産額 (円)	536.08	503.41	538.69	539.03	459.11
1株当たり配当額 (円)	5.00	—	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	25.01	△27.54	34.05	14.23	△89.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	31.7	33.9	33.6	31.0
自己資本利益率 (%)	4.8	△5.3	6.5	2.6	△17.9
株価収益率 (倍)	9.88	—	10.84	20.45	—
配当性向 (%)	20.0	—	14.7	35.1	—
従業員数 (人)	4,241	3,798	3,708	3,630	2,987
[ほか、平均臨時雇用者数]	[52]	[55]	[48]	[71]	[73]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第5期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

4. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第6期及び第9期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

6. 第6期及び第9期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

7. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

2【沿革】

年月	摘要
平成19年7月	ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業及びホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結。
平成19年8月	ビクターがケンウッド及びスパークス・インターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドを割当先とした第三者割当増資を実施。
平成19年10月	ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社J&Kテクノロジー株式会社（以下「J&Kテクノロジー」）を設立。
平成20年5月	ビクターとケンウッドが共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、契約書を締結。
平成20年10月	ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社JVC・ケンウッド・ホールディングスを設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成20年10月	会社分割（簡易吸収分割）により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーに継承。
平成21年6月	J&Kテクノロジーの社名をJ&Kカーエレクトロニクスへ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行。
平成22年3月	ビクターにおける平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までの決算（当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます。）及び当社における平成20年10月1日の設立から平成22年3月期第2四半期までの決算について訂正。
平成22年12月	グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転及び事業部門再配置を実施。
平成23年8月	社名をJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社から株式会社JVCケンウッド（以下「JVCケンウッド」）へ変更。
平成23年10月	JVCケンウッドがビクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併。
平成24年6月	グループ発足後初となる配当（1株当たり5円）を実施。
平成24年8月	米国のCMOSイメージセンサー開発・設計会社AltaSens, Incを連結子会社化。
平成25年6月	香港の車載機器事業会社Shinwa International Holdings Limitedを連結子会社化。
平成25年7月	東京特殊電線株式会社から東特長岡株式会社（現・株式会社JVCケンウッド長岡）の全株式を会社分割（吸収分割）により承継。
平成26年1月	国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織WiLが運用するWiL FUND I, L.P.へ出資。
平成26年1月	航空宇宙大手のAIRBUSグループ傘下のAIRBUS DEFENCE & SPACE社と公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に関する業務提携契約を締結。
平成26年3月	当社の100%連結子会社で携帯電話の販売代理業務などを手掛ける株式会社ケンウッド・ジオビットの全株式を、株式会社ノジマに譲渡。
平成26年3月	北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛けるEF Johnson Technologies, Inc.の全株式を取得。
平成26年6月	当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJVC Americas Corp.が所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJVC America, Inc.の全株式を、Cinram Group Inc.に譲渡。
平成27年4月	欧州の車載用部品事業会社ASK Industries S.p.Aを連結子会社化。
平成27年4月	当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛ける株式会社テイクエンタテインメントの当社が保有するすべての株式を、株式会社エクシングに譲渡。
平成27年5月	平成24年に策定した中期経営計画を見直し、平成33年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定。
平成27年8月	当社の連結子会社で記録済光ディスクの開発・製造・販売を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアを、株式交換により完全子会社化。
平成28年4月	カードプリンター事業を除く当社の業務用システム事業を吸収分割し、当社の子会社である株式会社JVCケンウッド・ビジネスソリューション（以下「JKBS」）に承継するとともに、当社の子会社であるJ&Kビジネスソリューション株式会社をJKBSが吸収合併。JKBSの商号を株式会社JVCケンウッド・公共産業システムに変更。
平成28年4月	当社の連結子会社で光ピックアップ及び光学関連部品の開発・製造・販売を手掛ける株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネントを吸収合併。
平成29年3月	当社のカードプリンター事業を、株式会社ジー・プリンテック（2月に全株式をAZ-Star 1号投資事業有限責任組合及び兼松株式会社に譲渡済み）へ吸収分割
平成29年4月	当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・ケネックス及び株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社79社(国内20社、海外59社)、並びに関連会社8社(国内7社、海外1社)により構成され、オートモーティブ分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであり、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載されているセグメントの区分と同一です。

(平成29年3月31日現在)

事業区分	主要製品	主要会社名
オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器、ホームオーディオ、光ピックアップ	<p>(生産会社)</p> <p>JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. PT. JVC Electronics Indonesia JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd. Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.</p> <p>(販売会社)</p> <p>株式会社 J V C ケンウッド 株式会社 J V C ケンウッド・ホームエレクトロニクス※1 株式会社 J V C ケンウッド・ケネックス※2 JVCKENWOOD USA Corporation JVCKENWOOD U. K. Limited JVCKENWOOD Deutschland GmbH JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.</p> <p>(開発・生産及び販売会社)</p> <p>Shinwa Industries (China) Limited ASK Industries S. p. A.</p>
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、医用画像表示用ディスプレイ	<p>(生産会社)</p> <p>株式会社 J V C ケンウッド山形 株式会社 J V C ケンウッド長岡 JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd. JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd</p> <p>(販売会社)</p> <p>株式会社 J V C ケンウッド 株式会社 J V C ケンウッド・公共産業システム JVCKENWOOD USA Corporation JVCKENWOOD Canada Inc. JVCKENWOOD U. K. Limited JVCKENWOOD Hong Kong Limited</p> <p>(開発・生産及び販売会社)</p> <p>Zetron, Inc. EF Johnson Technologies, Inc.</p>

事業区分	主要製品	主要会社名
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD(パッケージソフト)の製造等	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド 株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co.,Ltd (販売会社) 株式会社JVCケンウッド JVCKENWOOD USA Corporation JVCKENWOOD U.K. Limited JVCKENWOOD France S.A.S.※ ³ JVCKENWOOD (China) Investment Co.,Ltd. (企画・制作及び販売会社) 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント
その他	インテリア家具他	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド・インテリア※ ⁴

※1：平成29年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスを消滅会社とする吸収合併を実施しました。

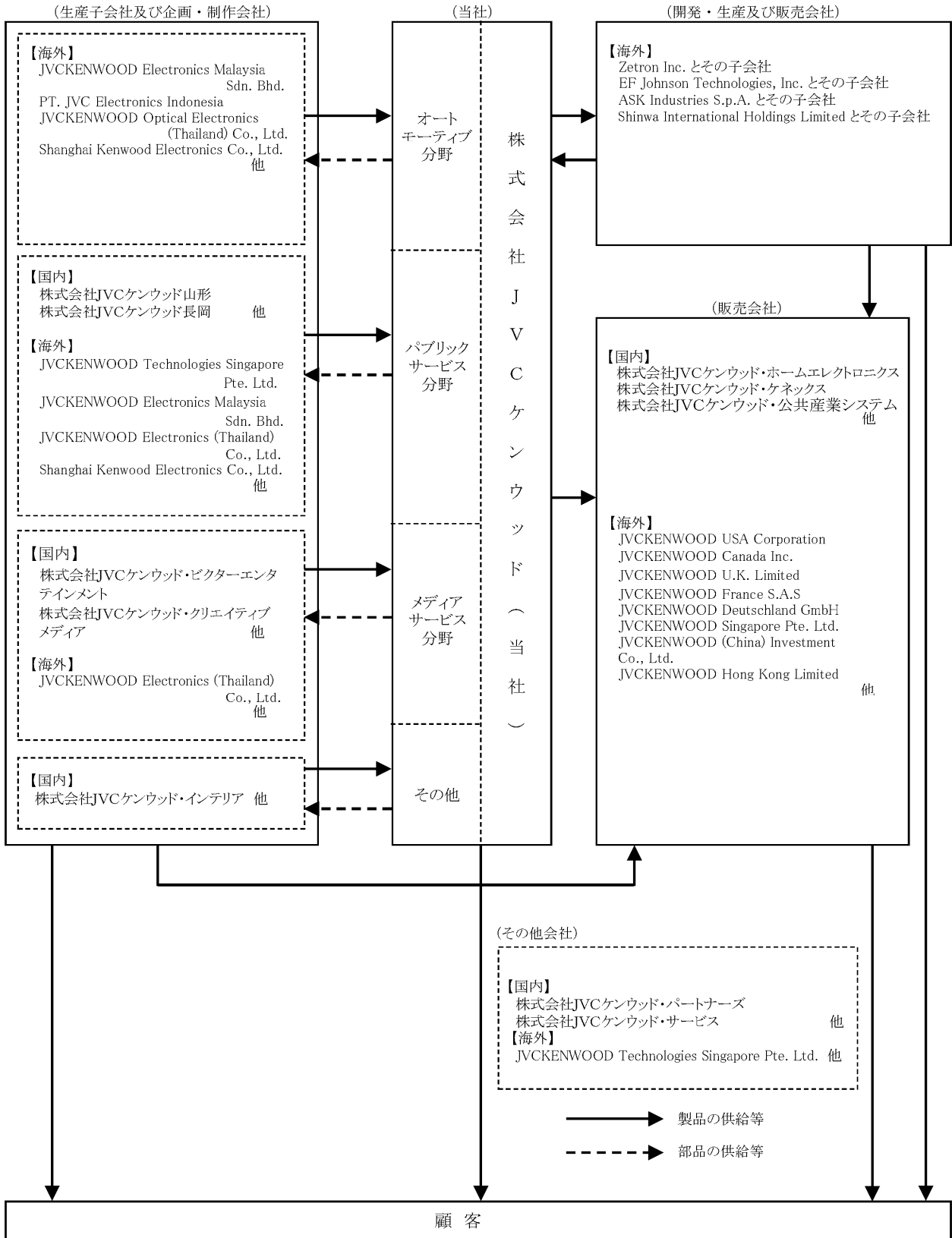
※2：平成29年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社JVCケンウッド・ケネックスを消滅会社とする吸収合併を実施しました。

※3：平成29年6月1日付で、JVCKENWOOD Nederland B.V.（平成29年6月1日付でJVCKENWOOD Europe B.V.に商号変更）の支店としました。

※4：平成29年5月15日付で、当社及び株式会社JVCケンウッド・インテリアの資産及び営業権を川島グループ傘下の株式会社バルバーニに譲渡しました。

事業の系統図は以下のとおりです。

(平成29年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
株式会社JVCケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	10	卸売	100.0			あり		(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	横浜市神奈川区	300	音響・映像・通信関連業務用機器の開発・製造・販売・工事・保守等	100.0			あり		(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	80	映像の製作・編集・販売	100.0			あり		(注)5	
株式会社JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	10	医用画像表示用ディスプレイなど電子機器の製造販売	100.0			あり		(注)5	土地等
株式会社JVCケンウッド・エンジニアリング	横浜市神奈川区	10	ハードウェア及びソフトウェアの開発設計	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクス	東京都八王子市	19	音響・映像・通信機器の製造販売等	100.0					(注)6	社屋
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント(注)2	東京都渋谷区	5,595	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	100.0			あり		(注)5、6	
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア(注)2	神奈川県横須賀市	1,207	記録済み光ディスクの開発・製造・販売	100.0			あり		(注)5	社屋 土地
株式会社JVCケンウッド・デバイス	横浜市緑区	80	部品の製造販売	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	10	通信・音響・業務用関連機器の製造販売	100.0			あり	あり	(注)5、6	社屋等
株式会社JVCケンウッド長野	長野県伊那市	50	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売	100.0			あり	あり	(注)5	社屋等
株式会社JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市	10	インテリア家具の製造販売	100.0		あり			(注)5	社屋 土地
株式会社JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区	10	工業デザイン企画制作	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	20	総務・人事・経理業務等の受託	100.0			あり		(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	10	音響・映像機器等のアフターサービス	100.0			あり		(注)5、6	社屋
JVCKENWOOD USA Corporation(注)2、3	California, U.S.A.	USD 94,600千	卸売(アメリカ他)	100.0	あり		あり	あり	(注)5、6	
Zetron, Inc.	Washington, U.S.A.	USD 0千	通信関連システム・機器の開発・製造・販売	100.0	あり				(注)5	
AltaSens, Inc.	California, U.S.A.	USD 0千	CMOSイメージセンサーの設計・開発	100.0	あり	あり			(注)5	
EF Johnson Technologies, Inc.	Texas, U.S.A.	USD 0千	業務用無線システムの開発・製造・販売	100.0	あり	あり		あり	(注)5、6	
JVCKENWOOD Canada Inc.(注)2	Ontario, Canada	CAD 16,426千	卸売(カナダ)	100.0 (78.3)					(注)6	
JVC de Mexico, S.A. de C.V.(注)2、4	Mexico City, Mexico	MXN 158,228千	卸売(メキシコ)	100.0 (92.2)						

名称	住所	資本金 (百万円又は千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama City, Panama	USD 4,000千	卸売 (パナマ他)	100.0 (53.0)					(注) 6	
JVCKENWOOD do Brasil Comercio de Eletronicos Ltda. (注) 2	Sao Paulo, Brazil	BRL 23,881千	卸売 (ブラジル)	100.0 (91.5)					(注) 6	
ASK do Brasil Ltda. (注) 2	Minas Gerais, Brazil	BRL 38,827千	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売	100.0 (100.0)						
JVCKENWOOD U.K. Limited (注) 2	London, U.K.	GBP 12,348千	卸売 (イギリス他)	100.0			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD France S.A.S. (注) 2	Gennevilliers, France	EUR 7,324千	卸売 (フランス他)	100.0	あり		あり		(注) 6	
JVCKENWOOD Electronics France S.A.S.	Janze, France	EUR 364千	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売	100.0		あり			(注) 5	
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Milan, Italy	EUR 4,680千	卸売 (イタリア他)	100.0	あり				(注) 6	
ASK Industries S.p.A.	Ancona, Italy	EUR 581千	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売	100.0		あり		あり		
JVCKENWOOD Iberica, S.A.	Barcelona, Spain	EUR 3,203千	卸売 (スペイン)	100.0			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Bad Vilbel, Germany	EUR 5,625千	卸売 (ドイツ)	100.0			あり		(注) 6	
JVC Technical Services Europe GmbH (注) 2	Bad Vilbel Germany	EUR 12,997千	欧州地域における品質管理業務	100.0			あり			
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Vilvoorde, Belgium	EUR 2,950千	卸売 (ベルギー・オランダ他)	100.0 (100.0)			あり	あり	(注) 6	
JVCKENWOOD Nederland B.V.	Uithoorn, Netherlands	EUR 6,099千	卸売 (オランダ他)	100.0			あり		(注) 6	
Shinwa Precision (Hungary) Kft (注) 2	Miskolc, Hungary	USD 30,800千	車載用塗装プラスチック部品の製造販売	100.0 (100.0)						
ASK Poland sp. z o.o. (注) 2	Bielsko-Biata, Poland	PLN 53,820千	カーエレクトロニクス関連製品の製造販売	100.0 (100.0)						
JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company	Moscow, Russia	RUB 2,250千	卸売 (ロシア)	100.0 (6.0)					(注) 6	
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd. (注) 2	Singapore	SGD 36,650千	卸売 (シンガポール他)	100.0			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd. (注) 2	Singapore	SGD 8,169千	通信関連機器の製造販売	100.0			あり		(注) 5	
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 3,000千	卸売 (マレーシア)	100.0					(注) 6	
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2	Johor, Malaysia	MYR 67,639千	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器等の製造販売	100.0				あり	(注) 5	

名称	住所	資本金 (百万円又は千 現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 104,000千	卸売 (タイ)	100.0 (0.0)					(注) 6	
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	Pathumthani, Thailand	THB 600,000千	映像機器の製造販売	100.0 (0.0)					(注) 5	
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	Nakhonratchasima, Thailand	THB 488,000千	電子部品・映像機器の製造販売	100.0 (0.0)					(注) 5	
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Jakarta, Indonesia	USD 500千	卸売 (インドネシア)	100.0 (10.0)					(注) 6	
PT. JVC Electronics Indonesia (注) 2	Jawa Barat, Indonesia	USD 22,400千	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売	100.0 (0.0)					(注) 5	
JVCKENWOOD Gulf Fze	Dubai, U. A. E.	USD 1,905千	卸売 (U. A. E. 他)	100.0			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd. (注) 2	Beijing, China	USD 78,000千	卸売 (中国)	100.0					(注) 6	
JVCKENWOOD Hong Kong Limited	Hong Kong, China	HKD 7,000千	卸売 (中国)	100.0			あり		(注) 6	
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (注) 2	Shanghai, China	CNY 114,435千	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器の製造販売	100.0					(注) 5	
Shinwa International Holdings Limited (注) 2	Hong Kong, China	USD 29,090千	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品の製造販売等	76.0						
Shinwa Industries (China) Limited (注) 2	Huizhou, China	USD 19,500千	車載用AVメカニズムの製造販売等	70.0 (70.0)						
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd. (注) 2	New South Wales, Australia	AUD 11,750千	卸売 (オーストラリア他)	100.0					(注) 6	
その他22社										

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
2. 特定子会社です。
3. 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

名称	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
JVCKENWOOD USA Corporation	50,134	1,285	687	25,703	34,542

4. 休眠中であり実質的な営業は行っていません。
5. 売上の一部は当社に対するものです。
6. 製品又はサービスの一部を当社から仕入れています。

(2) 持分法適用関連会社
1社

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
オートモーティブ分野	12,689 (2,106)
パブリックサービス分野	3,173 (1,306)
メディアサービス分野	1,421 (220)
その他	51 (1)
全社（共通）	717 (73)
合計	18,051 (3,706)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員（1日8時間換算）です。
3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。
4. 海外生産子会社における生産変動などにより、当連結会計年度末における当社グループの臨時従業員数は、前連結会計年度末の3,156人から550人増加した3,706人となっています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,987(73)	47	22	7,150,662

セグメントの名称	従業員数（人）
オートモーティブ分野	1,305 (23)
パブリックサービス分野	629 (14)
メディアサービス分野	662 (8)
全社（共通）	391 (28)
合計	2,987 (73)

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員（1日8時間換算）です。
3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。
4. 当事業年度にカードプリンター事業を除く当社の業務用システム事業を分割し、当社の子会社である株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」）に承継したことや、カードプリンター事業を分割し、株式会社ジープリンテック（以下「GPI」）に承継したことなどにより、前事業年度末に比べて、パブリックサービス分野において587人が減少しています。これらの要因などにより、当事業年度末における当社の従業員数は前事業年度末の3,630人から643人減少した2,987人となっています。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社にJVCケンウッド労働組合が組織されており、グループ内の関係会社4社が同組合に加入し、その他関係会社8社に労働組合が組織されています。

JVCケンウッド労働組合は、これまで当社に組織されていた日本ビクター労働組合が平成25年10月1日に組織名称を変更し、同じく当社グループ内に組織されていたケンウッドグループユニオンの一部と組織統合して発足した労働組合であり、他の国内関係会社の労働組合と連携して活動しています。

JVCケンウッド労働組合はJAM及び全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）に加盟しています。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は雇用回復を背景に企業収益、個人消費が緩やかに拡大しましたが、新政権発足にともなう各種政策の実現性に不透明感が見られます。欧州経済は、英国のEU離脱問題などによる金融市場の一時的混乱はあったものの、欧州中央銀行の金融緩和政策の影響で個人消費が増加し、景気は拡大基調にあります。また、北朝鮮、シリアなどにおける緊迫した国際情勢は、世界経済の不透明感を強めています。国内経済は、上期は急激な円高進行により消費マインドには足踏み感があり、個人消費は伸び悩みましたが、第3四半期以降円安へ転換したことから、景気に緩やかな回復基調が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が増収となったことから、為替変動の影響があったものの、前期比で増収となりました。一方、全社損益についても、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が増益となったことから、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響がありましたが、営業利益は前期比で増益となりました。また、経常利益は、営業利益の増益に加えて営業外損益が改善したことから、前期比で大幅に増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に特別損失を計上した影響などから、損失となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
損益為替レート	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円
前期(参考)	米ドル	約121円	約122円	約121円	約115円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円	約127円

*売上高

当連結会計年度における売上高は、前期比で約71億円増(2.4%増収)となる2,992億78百万円となり、為替変動の影響があったものの、増収となりました。

オートモーティブ分野は、用品(ディーラーオプション)の販売増によりOEM事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業及びJKPIを中心に展開する業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、コンテンツの販売が好調に推移したエンタテインメント事業が増収となったことから、メディアサービス分野は増収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前期比で約9%増となりました。

*営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前期比で約13億円増(28.6%増益)となる57億81百万円となりました。

オートモーティブ分野は、市販事業において、国内市場でAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことに加え、海外市場でオーディオ、マルチメディア商品の販売が好調に推移したこと、また、OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売増の影響などから大幅な増益となりました。また、パブリックサービス分野は、無線システム事業が増益となりましたが、業務用システム事業が減益となったことなどから、分野全体では減益となりました。一方、メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が大幅な増益となったことから、分野全体では増益となりました。

*経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前期比で約23億円(180.0%増益)改善し、36億16百万円となりました。

*親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益となったものの、当連結会計年度中に特別損失を計上したことなどから、前期比で約101億円減となる67億27百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益の合計額は、連結損益計算書と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(百万円)

セグメントの名称		平成29年 3 月期	平成28年 3 月期	前連結会計年度比
オートモーティブ分野	売上高	150,864	138,540	+12,324
	営業利益	2,230	400	+1,830
パブリックサービス分野	売上高	72,993	80,898	△7,905
	営業利益	1,127	1,894	△767
メディアサービス分野	売上高	70,547	67,233	+3,314
	営業利益	2,270	1,825	+445
その他	売上高	4,928	5,542	△614
	営業利益	154	374	△220
セグメント間消去	売上高	△54	△19	△35
合計	売上高	299,278	292,195	+7,083
	営業利益	5,781	4,494	+1,287
	経常利益	3,616	1,291	+2,325
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△6,727	3,401	△10,128

***オートモーティブ分野**

当連結会計年度におけるオートモーティブ分野の売上高は、前期比で約123億円増（8.9%増収）の1,508億64百万円、営業利益は同約18億円増（457.4%増益）となる22億30百万円となりました。

（売上高）

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

（営業利益）

市販事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことなどによりプロダクトミックスが改善し、海外市場で為替変動の影響を受けたものの、増益となりました。

OEM事業は、i-ADAS※関連で営業損失を計上しましたが、用品（ディーラーオプション）の大幅な増収効果によって、損失が大幅に減少しました。

※…当社の商標であり、“革新的先進運転支援システム（innovative Advanced Driver Assistance System）”の意。

***パブリックサービス分野**

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上高は、前期比で約79億円減（9.8%減収）の729億93百万円、営業利益は同約8億円減（40.5%減益）となる11億27百万円となりました。

（売上高）

無線システム事業は、業務用無線端末の販売が堅調に推移したものの、為替変動の影響により減収となりました。

JKPIを中心に展開する業務用システム事業は、一部市場での需要減の影響などから減収となりました。

（営業利益）

無線システム事業は、減収となったものの、主に米国無線システム子会社の固定費圧縮効果などにより、増益となりました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などにより減益となりました。

***メディアサービス分野**

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上高は、前期比で約33億円増（4.9%増収）の705億47百万円、営業利益は同約4億円増（24.4%増益）となる22億70百万円となりました。

(売上高)

メディア事業は、為替変動の影響などにより業務用ビデオカメラの販売が減少したことや、平成28年4月14日に降に相次いで発生した熊本地震により部品の調達に影響が生じ、国内の民生用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社でCDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア(以下「JKCM」)の移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したことから、事業全体では増収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は153億69百万円となり、前期比で約31億円収入が増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失や減価償却費の増加などに加え、利息の支払額が減少したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は143億90百万円となり、前期比で約60億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が減少したことや有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は10億83百万円となり、前期比で約139億円支出が減少しました。主な要因は、前期実施した社債の償還による支出や、Shinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)株式の追加取得による支出がなかったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年末比で約9億円減少し、406億81百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
オートモーティブ分野	152,240	8.72
パブリックサービス分野	73,270	△8.37
メディアサービス分野	70,368	5.27
報告セグメント計	295,879	3.16
その他	4,928	△11.08
合計	300,808	2.89

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループの製品のうち、オートモーティブ分野・パブリックサービス分野・メディアサービス分野・その他については原則として見込生産によっています。ただし、メディアサービス分野におけるエンタテインメント事業の一部は受注生産によっていますが、これらは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に、セグメントごとに記載しています。なお、主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

当社グループは、「2020年ビジョン」の実現に向け、引き続き既存事業の拡大に努めるとともに、当社グループが長年培ってきた映像、音響、通信に関する優れた技術やノウハウを、車載関連、あるいはヘルスケアなど今後有望かつ社会的意義のある分野に応用していきます。そして、お客様の課題を先取りし、解決するパートナーとして「尖った」ソリューションを継続的に提供するなど、新たな成長戦略を大胆に推し進め、今後の飛躍に向け取り組んでいきます。

1. オートモーティブ分野

市販事業は、国内向けカーナビゲーションシステムの堅調維持とドライブレコーダーの市場創出等を通じた、厳しい環境下での当社プレゼンス拡大の継続に取り組んでいます。

今後は、好調な国内「彩速ナビ」やドライブレコーダーの新商品投入、および販路拡大によるシェア向上・維持の継続や、ドライブレコーダーの海外展開加速に取り組んでいきます。

OEM事業は、当連結会計年度において用品（ディーラーオプション）で想定を上回る受注を獲得しており、今後は先行投資後の本格的刈取り期に入ります。また、純正では次世代事業として開発を進めていたデジタル Cockpit システムが英国マクラーレンオートモーティブ社に採用されました。

今後は、新規顧客向けカーナビゲーションシステムの販売拡大およびドライブレコーダー受注拡大による用品増収と、ディスプレイオーディオ、i-ADASを核とした純正におけるさらなる受注獲得に取り組んでいきます。

2. パブリックサービス分野

無線システム事業は、米国無線子会社の受注回復の遅れがあるものの、受注残は拡大基調となっています。また、端末ビジネスでは、マクロ要因の影響が想定以上に長期化している中で、当連結会計年度において為替影響を除けば増収となるなど、堅調に推移しています。

今後は、米国無線子会社を核としたシステム受注拡大と端末新商品の本格導入に取り組み、また、米国の Sonim Technologies Inc. との資本業務提携により、IP無線システムの分野への参入に取り組みます。

業務用システム事業は、一部市場の需要減の影響を受けているものの、新たなソリューションシステムの受注実績が出始めています。

今後は、営業・エンジニアリング一体組織化によるソリューション提案力強化による受注拡大をめざします。

3. メディアサービス分野

メディア事業は、プロダクツ（民生）分野において尖った商品・サービスへシフトを進めており、堅調に推移している一方、ソリューション分野は厳しい競争環境の中、新たな商品・サービス提供に取り組んでいます。

今後は、堅調な民生分野の維持に加え、プロジェクターおよび業務用ビデオカメラへの新商材投入を契機に、ソリューション事業の競争力強化を図っていきます。また、「周年記念モデル」や「VICTOR」ブランド再定義など、当社保有のブランド資産を活用した事業展開に取り組んでいきます。

エンタテインメント事業は、当連結会計年度は大型作品によって大幅増収となりました。

今後は、引き続きアーティスト発掘・育成や、全方位ビジネスの加速に取り組んでいきます。

（環境保全・社会貢献活動）

当社及び当社グループの生産関連会社は、日本経団連と連動して実施している、電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加し、生産プロセス及び事務所のエネルギー効率改善、二酸化炭素排出抑制等、地球温暖化対策に取り組むとともに、ISO14001の仕組みを使用して全事業所の廃棄物や水の使用量削減及び化学物質の適正管理を行い、環境法規制を遵守しています。またPCB汚染物や石綿等特別管理産業廃棄物の厳格な管理を行う中で、平成28年度までに長年保管してきた低濃度PCB及び高濃度PCBを含有する設備用のトランス、コンデンサの無害化処理を実施し、廃家電用コンデンサ、蛍光灯安定器等もJESCOへの荷姿登録も終了し無害化処理による環境リスクの低減を推し進めています。一方、電機メーカーとして要素技術開発や商品設計に際してアセスメントを行う事によって、RoHSやREACH等製品の有害化学物質管理や省エネルギーに関する法規制に対応しながら環境配慮製品の開発にも取り組んでいます。今後も、従業員への環境教育を通して愛知目標の達成に向けた生物多様性保全の意識向上等を図る一方、行政や他の企業と協同して地域の活性化を図る活動として、現場体験や工場見学の受入、出前教室等に由来する学校だけでは出来ない体験を通じて人間性が豊かになって貰える様な社会貢献活動を進めていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループに関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財務状況は、係るリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況等の影響について

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、及びこれにともなう需要の減少は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループ製品のうち個人顧客を主力購買層とするものについては、個人顧客の嗜好の変化や可処分所得の増減等によって販売数量が左右されやすい性質をもっています。したがって、これら個人向け製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有利に作用しない場合、これらの諸要因に対応するための当社グループの事業改革が想定どおりに功を奏しない場合、又はこれらの諸要因に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造して市場に提供できない場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品のうち各国・地域の官公庁や民間企業などの法人顧客を主力購買層とするものについても、経済状況、景気動向、顧客が所在する国・地域の政治・財政動向や有事による特需の発生や需要の減少等に応じてそれらの販売量が左右され、そのことによって当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場及び金利の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約6割であり、また当社グループの拠点及び取引先は世界各国にわたっています。外貨建てで取引されている海外での製品・サービスのコスト及び価格は為替相場の変動により影響を受け、加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等が連結財務諸表作成のために円換算されることから為替相場の変動による影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、当社グループの現地通貨建て輸出項目に占める割合の高いユーロに対する円高（円安）は当社グループの業績に悪（好）影響を及ぼし、当社グループの現地通貨建て輸入項目に占める割合の高い米ドルに対する円高（円安）は好（悪）影響を及ぼします。ただし、為替は世界各国、地域の経済状況の影響を受けて予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金利の変動は、営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的な事業活動におけるリスクについて

当社グループは、海外で幅広くビジネスを展開していますが、海外では為替変動リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、現地における労使関係、売掛金の回収や、その他の商慣習等に関する障害に直面する可能性があります。また、投資に係る規制、収益の本国送金に関する規制、輸出入規制や外国為替規制の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、国内外を問わず、当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは物流費用等により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、当社グループは国内・海外での製品輸入通関申告手続をその時点で適切と考えられる関税分類に従って実施していますが、輸入国の通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性があり、このような場合の修正申告が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争の激化について

当社グループ製品の市場においては、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業が激しい競争を展開しています。それらの競合他社のうち当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有し得る企業が、市場におけるシェアの拡大や寡占化を実現する目的で大規模な投資を行うことや、商品の低価格化を進めることがあります。このような市場環境において、当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少し、当社グループ製品の価格が下落したり、当社グループのブランド価値が下落したりする恐れや、当社グループが優位にある市場の規模が縮小したりあるいは収益性が悪化したりする恐れがあり、それらの結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、市場における激しい競争において当社グループのそうした企業努力を上回る価格下落圧力が生じ、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格の設定を困難にし、当社グループの利益の維持に深刻な影響を与える可能性があります、係る影響は製品の需要が低迷した場合に特に顕著となります。

(5) 技術革新における競争について

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては技術革新が重要な競争要因になっているため、絶えず研究開発に資金・資源を注入し続ける必要があります。また技術の高度化にともなってそれらに要する資金が増加していく可能性があります。当社グループがこのような研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができることの保証はなく、また、当社グループが将来の市場ニーズに応える新技術を正しく予想して研究開発に取り組み、商品化した際には当社グループの業績向上に確実に寄与するとの保証もありません。したがって、当社グループの研究開発活動が、結果的に費用倒れに終わり、そのため当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの研究開発活動は人材の確保に大きく依存しており、特に有能かつ熟練した研究開発要員が何らかの事情（競合他社による引き抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含みますが、これらに限りません）によって当社グループ外に流出した場合、また人材の新たな獲得ができない場合は、当社グループの将来の研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料等の調達の外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動において、十分な品質の原材料、部品、機器、ソフトウェア、サービスなどをそれぞれに競争力を有するコストでタイムリーに必要なだけ外部より入手することは不可欠であり、そのために外部の部品開発・生産業者、部品供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者等からの購入、生産委託、又はこれらの業者との共同開発等に一定程度以上を依存しています。したがって、これらの外部業者との関係の悪化、これら外部業者からの供給の遅滞・停止、これら外部業者自身の経営問題、天災等によるこれら外部業者の製造工場の被災等といった事情が発生した場合には当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとこれらの外部業者は、契約によりその取引価格を決定していますが、需給環境の変化、為替変動などにより原材料や部品、その他の価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客の資金状況・財務状況について

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財務状況が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携の成否

当社グループは、新しい製品・サービスの提供や新たな事業展開のために他社とのパートナーシップを不可欠として、業務・資本提携や合弁会社設立などを行うことがあります。このようなパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループはこれらのパートナーを支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらのパートナーが事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。以上のような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業界動向と再編について

当社グループが事業を営む業界は、ネットワーク化やブロードバンド化などを含む科学・技術の進歩やビジネスの進化による製品・サービスの融合により、業界内にとどまらず、隣接する業界やその他の業界との垣根を越えた新たな市場開拓と成長の機会を秘めています。このような状況の下、業界内又は隣接業界や他業種との再編等により、当社グループの業界における競争の構図が短期間に塗り替えられる可能性があります。具体的には、競合他社に組織再編やM&Aが生じることにより、業界内又は業界を超えた企業間での地位や競争の構図が変化することにより、当社グループが生産・販売における規模のメリット、価格競争力、ブランド力、資金調達能力、原材料調達及び販路の確保等において劣後することとなり、あるいは、当社グループが業界再編の当事者となることにより、当社グループの経営の柔軟性や自由度が失われる可能性があります。このような業界再編により競争の構図が刷新されるような状況においては、当社グループが当社グループ製品の業界における現在の地位をその後も維持・発展していくことができることの保証は無く、係る場合に当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 将来の見通し等に関するリスクについて

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の下、平成27年5月18日付で2020年度を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定、「顧客価値創造企業への進化」を長期ビジョンに掲げ、グループ経営計画を推進しています。この計画は、策定時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合や、その後に事業環境が大きく変化した場合、又は、事業再編、組織再編、戦略的M&A、合理化、資産売却等が想定通りに進展しない、あるいは想定通りの効果が生じない場合などのさまざまな要因によって、グループ経営計画のすべての目標の達成、あるいはシナジー効果を含む期待される成果の実現に至らない可能性があります。更に、追加的な事業再編や構造改革に係る費用増加などの予期しない要因により、効率性の向上及び成長の達成ができない可能性があります。

(11) 製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループの製品に欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道などを通じて、当社グループのイメージ・評価の低下、ブランド価値の低下、顧客の流出等を引き起こし、ひいては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって収入を得ていますが、特許の権利満了や今後の市場の動向次第でそれらの収入が減少する可能性があります。

当社グループが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、その技術が利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現在でも、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、現在、他社からライセンスを受けていても、将来使用できなくなったり、条件が不利に変更されたりする可能性があります。また、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられなくなる可能性があります。これらの場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者の知的財産権を侵害している可能性がないと言い切ることはできません。このような場合、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張又は訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、当社グループのイメージ・評判の低下、ブランド価値の低下を引き起こす可能性があり、また、紛争解決に係る費用、弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性があります。他方、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。係る場合にも多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。以上のような知的財産権に関する紛争が起こった場合には、訴訟等の結果に関わらず、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループは、日本及び諸外国・地域の法規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、個人情報保護、税制、会計制度、金融取引、内部統制等に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業及び電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制及び輸出入に関する法規制等があります。

より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業活動が制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を遵守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。このような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が判断した場合には、当社グループが、行政処分、刑事処分又は損害賠償訴訟の対象となり、当社グループの事業、業績及び財務状況だけでなく、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境保護について

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用制限・除去、廃棄物処理、製品リサイクル、及び土壌・地下水汚染などに関する国内外におけるさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。また改正により使用禁止物質が追加となったRoHS規制や半

年毎に管理対象物質が増えるREACH規則を始めとして、年々環境に関する規制が厳しくなる中、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令及び任意に環境に対応する為の設備投資や支払いが当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの環境に関する規制への取り組みにおいて、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止又は軽減することを保証することはできません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することによりその除去や浄化に費用が発生する可能性、あるいはそれらの工場跡地等の売却価格に影響が出る可能性を完全に無くすることもできず、これらが当社グループの社会的評価や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報の流出について

当社グループは、事業を推進する過程で顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また他の企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤って又は避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負う可能性があり、また当社グループの事業や社会的評価、ブランドイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループの営業秘密が第三者等の行為により不正に又はその過失により流出する危険を完全に防止することはできず、その結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループでは、情報セキュリティ体制を強化し、情報システムの安全運用に努めていますが、コンピューターウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、人為的過誤、不正アクセス、災害、サイバー攻撃等により情報システムが機能不全に陥る可能性が皆無ではありません。

(16) コンプライアンスについて

当社グループは、全世界の拠点において、それぞれの国における業務を遂行する上でのさまざまな法令、諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらが遵守されるよう、役職員への教育・啓発を含むコンプライアンス体制の構築に努めています。しかし、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害や政情混乱等の影響について

当社グループは、世界中に事業拠点を展開しており、地震、津波、火災、洪水等の災害、鳥インフルエンザ、ジカ熱等の疫病発生、政治・社会の混乱、戦争、世界各国に広がるISIL等によるテロ行為、又はそれらを要因とする電気等のライフラインの断絶等の二次災害の発生、さらには電力供給不足等による操業度の低下、コンピューターウイルスやサイバーテロの攻撃等によって情報システムや通信ネットワークの停止又は誤動作等が発生した場合には、当社グループの拠点の施設や設備又は従業員が損害を被り、取引先やロジスティクスを含めて操業、就労が中断され、また生産及び出荷が遅延するなど、当社グループの企業活動が一時的又は一定の期間にわたり影響を受ける可能性があり、また損害の修復のために費用が発生する可能性があります。

(18) 繰延税金資産及び法人税等調整額について

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得の合理的な予測に基づき回収可能性を評価しています。今後、経営状況の悪化等により、十分な課税所得が得られないと判断される場合には、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 退職年金給付債務について

当社グループ従業員の退職給付制度の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は連結貸借対照表上の純資産に反映されると共に、累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用及び計上される退職給付債務に影響を及ぼします。したがって、今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りや運用利回りの低下をもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、連結貸借対照表上の純資産が減少する可能性や、将来の退職給付費用が増加する可能性、未認識の数理計算上の差異が発生する可能性等があります。

(20) 財務状況等の変動に係る事項について

< 固定資産の減損 >

当社グループは、有形固定資産ほかの固定資産を保有しており、当社グループの各社は固定資産の貸借対照表計上額について当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを定期的にまた必要に応じて検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

<有利子負債>

当社グループの有利子負債に係るシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びターム・ローン契約には期限前弁済条項及び財務制限条項が付されており、これらの条項が維持できない場合には、期限前弁済を行わなければならない可能性があります。

<投資有価証券>

当社グループは、投資有価証券の一部として取引先企業等の株式を保有しており、これらの株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。

<持分法適用関連会社の業績・財務状況>

当社グループは、持分法適用の可能性を有する関連会社の株式を保有しています。係る関連会社は通常、自らの方針のもとで経営を行っており、こうした関連会社が損失を計上する場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 決算訂正に関するリスクについて

当社グループは、日本及び諸外国・地域の財務会計に関する法規制等に従って連結グループ決算を行うため、関連法規制等を遵守するための社内規程を整備し、従業員への関連法規制等に関する教育を行っています。

しかしながら、当社において、平成24年3月期第3四半期から平成29年3月期第2四半期までに計上した法人事業税につき、過大計上となっていたことが判明したため、当該期間における各期の決算を遡及的に訂正するとともに、平成29年1月に有価証券報告書及び四半期報告書についても一部訂正をいたしました。

このように、当社グループが関連法規制等の改正や当局の法令解釈の変更等に十分に対応できない等、当社連結グループ決算手続に瑕疵がある可能性が皆無とは言えないことから、当社グループが既に公表した過年度の決算について訂正する可能性があります。

さらに、当社グループの過年度決算の訂正に関し、当局がこれらの法規制等に違反したものと判断した場合には、当社グループが、行政処分、刑事処分又は損害賠償の対象となり、当社グループの事業、業績及び財務状況だけでなく、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 技術受入契約

当社グループが提供を受けている主な技術受入契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
株式会社 JVCケンウッド	Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等に関する特許実施権	平成20年10月から 特許権満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	MPEG LA, LLC	米国	AVC/H.264 エンコーダー/デコーダー、デジタルチューナー等に関する特許実施権	平成22年1月から 特許権満了日まで

2. 技術援助を与えている契約

当社グループが提供している主な技術援助に係る契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
株式会社 JVCケンウッド	アルダージ株式会社	日本	ARIB規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成19年1月から 最終特許満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	One-Blue, LLC	米国	BD&DVD規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成23年9月から 最終特許満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	MPEG LA, LLC	米国	HEVC規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成26年5月から 最終特許満了日まで

3. 吸収分割契約

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、平成29年2月24日付で当社子会社のGPIの発行済株式100株のうち60株をAZ-Star 1号投資事業有限責任組合（以下「AZ-Star」）に、40株を兼松株式会社（以下「兼松」）に譲渡するとともに、平成29年3月1日付で当社のカードプリンター事業（以下「本事業」）をGPIに吸収分割（以下「本吸収分割」）することを決議しました。

会社分割の概要は、以下のとおりです。

(1) 会社分割の目的

当社が手掛ける本事業は、独自の昇華印刷技術とメカトロニクス技術を生かしたハードウェアの販売とインクなどの消耗品の供給増加により、安定した収益を確保してきました。

一方で、市場参入企業の増加による競争激化、サードパーティーの参入によるインクの価格下落など、市場環境が大きく変化しています。

このような事業環境の変化に加えて、当社における他の事業とのシナジーも見込めないことに鑑み、企業投資ファンドの運営・管理を手がけるAZ-Star株式会社とカードプリンターだけでなく幅広いプリンター事業をグローバルに展開する兼松の傘下で事業運営を行っていくことが、本事業の今後の成長につながるものと判断しました。

今後は売却先のひとつである兼松グループと当社グループとの間において、本事業に限らずさまざまな事業分野での業務協業や事業化に向けた取り組み等を実施していく予定です。

(2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、GPIを吸収分割承継会社とする吸収分割の方式です。

(3) 会社分割の期日

本吸収分割の決議日 平成28年12月22日

本吸収分割契約の締結日 平成28年12月22日

本吸収分割の効力発生日 平成29年3月1日

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であるため、株主総会の決議による承認を受けることなく本吸収分割を行いました。

(4) 分割に際して発行する株式及び割り当てられる株式の数その他の財産

平成29年2月24日付で当社子会社のGPIの発行済株式100株のうち60株をAZ-Starに、40株を兼松に譲渡した後、3,966百万円の金銭を対価として吸収分割を行います。吸収分割に際して発行する株式はありません。

(5) 割当株式数の算定根拠

本吸収分割にあたり、GPIは当社に対して、本事業に関して有する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務の対価として、3,966百万円を交付します。

(6) 分割するカードプリンター事業の経営成績

	本吸収分割対象事業の 平成28年3月期の実績 (百万円)
売上高	4,082

(7) 分割した資産・負債の状況（平成29年3月1日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,472	流動負債	1,155
固定資産	52	固定負債	454
合計	1,524	合計	1,609

(8) GPIの概要

代表者 代表取締役社長 相神 一裕

住所 東京都港区芝浦一丁目2番1号

資本金 25万円

事業内容 電気・電子機器器具の製造販売

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のオートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の各事業分野によって行われています。当連結会計年度における主たる事業分野の研究開発活動は以下のとおりです。

当社グループの当連結会計年度における基礎技術の研究開発に係る費用は4億81百万円、量産設計に係る費用は215億91百万円、総額は220億72百万円です。

*オートモーティブ分野

- (1) 当社のコア技術であるカーオプトロニクスを生かして、英国マクラーレン・オートモーティブ社と高級スポーツカー「McLaren 720S」向け先進的デジタルコックピットシステムを共同開発しました。
 - (2) 業界に先駆けて、ハイレゾ音源の再生に対応したナビゲーションシステム及び車載向けスピーカーを開発、商品化しました。
 - (3) フルハイビジョンを超える3M（メガ）高解像度録画に対応し、ドライブをサポートする「運転支援機能」を搭載した市販市場向けの高画質ドライブレコーダーを開発、商品化しました。
 - (4) 市販市場向けのApple社CarPlay及びGoogle社Android Autoに対応したナビゲーションシステムの開発、及びディスプレイ・オーディオを開発、商品化しました。
 - (5) 車載向けのスピーカー、CD/DVDメカニズム、光学ピックアップを開発、商品化しました。
 - (6) 純正車両メーカー向けのApple社CarPlay及びGoogle社Android Autoに対応したディスプレイ・オーディオを開発、商品化しました。
- 当セグメントに係る研究開発費の金額は、101億37百万円です。

*パブリックサービス分野

- (1) 主に米国公安市場（警察、消防など）向けに、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.との初の共同開発を行ったデジタル無線機を開発、商品化しました。
 - (2) 米州向けに、レストランや衣料品店などで業務連絡を行うために使用する、小型・軽量の携帯型無線機を開発、商品化しました。
 - (3) 欧州向けに、少人数からコンパクトに使えて同時通話が可能な、次世代型デジタルワイヤレスインターカムシステムを開発、商品化しました。
 - (4) 日本向けでは、堅調な需要のある特定小電力無線機市場にむけて、単3電池1本駆動（eneloopや充電式EVOLTAにも対応）を実現したモデルを開発、商品化しました。また、主に行政機関内の通信手段として用いられる移動系地域防災無線機として、4値FSK方式を用いたデジタル無線機を開発、商品化しました。
 - (5) 全世界向けに、パケット通信を応用して双方向でリアルタイムなデータ通信を実現する通信プロトコルAPRSと、音声モードとデータモードを持つデジタルアマチュア無線通信網のD-STARに対応した携帯型アマチュア無線機を開発、商品化しました。
 - (6) 独自プロトコルによる音声品質の確保を実現するとともに、多様化する議場・会議等の運用形態を網羅した議場・会議フル・デジタルシステムを開発しました。
 - (7) 大規模な非常・業務用放送システムとして、さまざまな組み合わせを網羅する制御装置及びシステムを開発しました。
 - (8) 違法車両検知システムやナンバープレート検出及び報知システムなど、複数の監視カメラ映像をリアルタイムでビデオ解析できるIVA（インテリジェントビデオ解析システム）を開発しました。
 - (9) 解像度を重視する市場をターゲットに、忠実再生をコンセプトとしたセキュリティカメラ（ハウジング一体型4Kカメラ）を開発、商品化しました。
 - (10) 脳科学等、さまざまな分野の研究者に向け、モニター上に提示した映像を目視するだけで視線の可視化を可能とする視線計測装置を開発、商品化しました。
- 当セグメントに係る研究開発費の金額は、78億85百万円です。

*メディアサービス分野

- (1) 議会中継、講義収録、結婚式、コンサート等のリモートプロダクション用途向けに、映像・光学技術やIPネットワーク技術、静音駆動の機構技術を生かしたネットワーク制御のHD PTZリモートカメラシステムを開発、商品化しました。
- (2) クレーンやドローンなどに装着する組込み用途向けに、1350万画素の4K対応CMOSセンサーを搭載し、多様なレンズを装着して高精細な4K/60p撮影が可能なレンズ交換型の4Kカメラモジュールを開発、商品化しました。
- (3) ホームシアター用途向けに、世界最小の0.69型ネイティブ4K「D-ILA」デバイスと新開発のレーザー光源技術を採用したネイティブ4K対応D-ILAプロジェクターを開発、商品化しました。
- (4) ヘッドホン再生でありながら、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現する頭外定位音場処理技術「EXOFIELD（エクソフィールド）」を新たに開発しました。
- (5) 本格的にランニングに取り組むランナーに向けて、汗をかいても外れにくい素材を採用し、撥水基板コーティングによる防水仕様IPX5にも対応したBluetooth®搭載スポーツ用ヘッドホン「HA-ET800BT」と、「HA-EC600BT」を商品化しました。
- (6) 周囲音取り込み機能を搭載した、マルチライブモニターイヤホンを、クラウドファンディングサービスによるプロジェクトとして実行し、開発、商品化しました。

- (7) 優れた音響特性を持つ“木”を振動板に採用した当社独自の「ウッドコーンスピーカー」を名刺サイズで実現し、コンパクトなアンプとの組み合わせで構成したデスクトップサイズのオーディオシステム「EX-NW1」を開発、商品化しました。
- (8) 小型高解像度でありながら90%以上の開口率と20000:1のコントラスト比を両立した世界最小0.69型の4K「D-ILA」デバイスを開発、商品化しました。
当セグメントに係る研究開発費の金額は、40億48百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

*資産

総資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品など流動資産が増加したことに加え、退職給付に係る資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約60億円増加の2,622億97百万円となりました。

*負債

負債は、銀行借入金の借換えにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は減少したものの、長期借入金が増加したことから、前連結会計年度末比で約20億円増加の2,007億83百万円となりました。

なお、有利子負債は、同約11億円増加の702億63百万円となり、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約20億円増加の284億56百万円となりました。

*純資産

当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約74億円減少の177億22百万円となり、株主資本合計も同約74億円減少の732億58百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計は減少したものの、退職給付に係る調整累計額などその他の包括利益累計額の借方残高が減少したことから、同約39億円増加の615億14百万円となりました。また、自己資本比率も同様の理由により前連結会計年度末比で1.0%ポイント増加し、21.4%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,992億78百万円、営業利益が57億81百万円、経常利益が36億16百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が67億27百万円となりました。

これらの分析の詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した各種の要因が、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは153億69百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは143億90百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは10億83百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は406億81百万円となりました。

これらの分析の詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

②資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費はさまざまな営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

③財務政策

当社グループでは、株主への安定的な利益還元を図っていくとともに、今後の成長に向けた投資、財務基盤の強化を図り、大きな成長を実現する事業の構築を推進して行きます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額90億円余りを実施しました。セグメントごとの設備投資については、以下のとおりです。

*オートモーティブ分野

オートモーティブ分野については、主としてカーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップの生産設備の拡充更新のため、当社及びASK Industries S.p.A（以下「ASK」）、PT. JVC Electronics Indonesia、Shanghai Kenwood Electronics Co.,Ltd.、シンワ等において設備投資を行いました。

当連結会計年度のオートモーティブ分野における設備投資の総額は55億15百万円です。

*パブリックサービス分野

パブリックサービス分野については、主として業務用無線機器、業務用映像監視機器等の生産設備の拡充更新のため、当社及びJVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.、株式会社JVCケンウッド山形等において設備投資を行いました。

当連結会計年度のパブリックサービス分野における設備投資の総額は15億24百万円です。

*メディアサービス分野

メディアサービス分野については、主として業務用ビデオカメラ、プロジェクター及び民生用ビデオカメラ等の生産設備の拡充更新のため及び記録済み光ディスク製造棟の移転、拡充等のため、当社及びJKCM、JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.等において設備投資を行いました。

当連結会計年度のメディアサービス分野における設備投資の総額は20億14百万円です。

*その他

当連結会計年度のその他における設備投資の総額は14百万円です。

当連結会計年度において、当社及び子会社において主に以下の設備の譲渡を実施しました。

会社名 (事業所名)	該当設備の所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
株式会社 JVCケンウッド (前橋事業所)	群馬県前橋市	オートモーティブ分野、 パブリックサービス分 野、メディアサービス分 野	駐車場・土地	平成29年3月	22
株式会社 JVCケンウッド (高松営業所)	香川県高松市	オートモーティブ分野、 パブリックサービス分 野、メディアサービス分 野	営業所社屋、土地	平成29年3月	395
JVCKENWOOD France S.A.S.	Carrieres Sur Sein, France	オートモーティブ分野	営業所社屋、土地	平成28年8月	821

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜事業所 (横浜市神奈川区)	全セグメント	事務所、商品開発 設備他	1,858	4	18	2,201	117	4,182	1,247
前橋事業所 (群馬県前橋市)	オートモーティブ分 野、パブリックサービ ス分野、メディアサー ビス分野	売却予定資産	147	0	56	839	0	988	4
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	オートモーティブ分 野、パブリックサービ ス分野、メディアサー ビス分野	研究開発設備他	934	77	37	2,600	275	3,887	201
八王子事業所 (東京都八王子市)	オートモーティブ分野	事務所、研究開 発・商品開発設備 他	782	14	23	3,740	365	4,901	1,153
白山事業所 (横浜市緑区)	パブリックサービス分 野、メディアサービス 分野	事務所、研究開 発・商品開発設備 他	745	1	10	2,695	427	3,871	634

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
株式会社JVC ケンウッド・クリ エイティブメディ ア	神奈川県 横須賀市	メディアサービ ス分野	生産設備	1,007	298	22	1,584	29	2,919	144
株式会社JVC ケンウッド山形	山形県 鶴岡市	オートモーティ ブ分野、パブリ ックサービス分 野、メディアサー ビス分野	生産設備	165	257	33	1,083	193	1,699	131
株式会社JVC ケンウッド長野	長野県 伊那市	オートモーティ ブ分野	生産設備	546	421	48	1,505	128	2,602	81

(注) 株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア、株式会社JVCケンウッド山形及び株式会社JVCケンウッド長野の設備の一部は提出会社から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
PT. JVC Electronics Indonesia	Jawa Barat, Indonesia	オートモーティ ブ分野	生産設備	132	494	(100) —	—	402	1,029	1,687
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	パブリックサー ビス分野、メデ ィアサービス分 野	生産設備	173	368	82	798	569	1,909	278
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Nakhonratcha sima, Thailand	オートモーティ ブ分野、メデ ィアサービス分野	生産設備	599	322	22	56	242	1,222	1,373
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	オートモーティ ブ分野、パブリ ックサービス分 野	生産設備	296	49	(8) —	—	5	351	270
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	オートモーティ ブ分野、パブリ ックサービス分 野	生産設備	453	576	(34) —	—	366	1,396	337
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd	Shanghai, China	オートモーティ ブ分野、パブリ ックサービス分 野	生産設備	399	28	(41) —	—	1,812	2,240	317
Shinwa Industries (China) Limited	Huizhou, China	オートモーティ ブ分野	生産設備	520	1,137	(68) —	—	105	1,762	3,178
ASK Poland sp. z o.o.	Bielsko-Biala, Poland	オートモーティ ブ分野	生産設備	306	852	8	33	345	1,537	836

(注) 1. 「その他」とは、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」です。

2. () 内は貸借中のものであり、外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、事業の選択と集中といった投資効率等を総合的に勘案して実施していますが、当連結会計年度末現在においては重要な設備の新設等の計画について具体的に決定したものはありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

会社名	該当設備 の所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	売却の 予定時期	売却による 減少能力
株式会社 JVCケンウッド	東京都 目黒区	その他	売却予定資産	220	平成29年5月	僅少
株式会社 JVCケンウッド	静岡県 袋井市	その他	売却予定資産	62	平成29年5月	僅少
株式会社 JVCケンウッド・ インテリア	静岡県 袋井市	その他	売却予定資産	26	平成29年5月	僅少

(注) 上記以外に売却の予定時期、相手先などが具体的に決定しているものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月25日 (注)	30,000	139,000	—	10,000	—	10,000

(注) 一般募集(1株当たり発行価格:355円、1株当たり払込金額:331.54円)により、発行済株式総数が30,000,000株増加しました。なお、資本金及び資本準備金は、会社計算規則第14条第1項に従い計算される資本金等増加限度額が0円となるため、資本組入額の総額は0円となります。また、増加する資本準備金の額についても0円となります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	57	308	169	39	46,086	46,697	—
所有株式数(単元)	—	274,900	80,052	78,312	347,017	1,176	605,355	1,386,812	319,001
所有株式数の割合 (%)	—	19.82	5.77	5.65	25.02	0.08	43.65	100.00	—

(注) 1. 自己株式51,849株は「個人その他」に518単元及び「単元未満株式の状況」に49株含まれています。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び10株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,516	3.25
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,833	2.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	2,882	2.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A.	2,768	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,694	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,420	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A.	2,318	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,068	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,937	1.39
計		29,607	21.30

(注) 1. 所有株式は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,516千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,833千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,694千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,420千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	2,068千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	1,937千株

3. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成29年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目 5番1号	平成29年 3月23日	平成29年 3月15日	163	0.12
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号			5,824	4.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,629,400	1,386,294	同上
単元未満株式	普通株式 319,001	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,386,294	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数 4個) 含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が49株含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町三丁目12番地	51,800	—	51,800	0.04
計	—	51,800	—	51,800	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,897	545,481
当期間における取得自己株式 (注)	407	117,410

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	80	18,400	—	—
保有自己株式数	51,849	—	52,256	—

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日(3月31日)、中間配当の基準日(9月30日)の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款で定めています。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、平成28年10月31日開催の取締役会で中間配当を見送ることを決議し、また、期末配当については、通期業績をふまえ、資本剰余金を原資として、平成29年5月12日開催の取締役会で1株当たり5円とさせていただく旨を決議しました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応するため、財務体質の強化、継続的な安定配当の実現、将来の事業展開に向けた経営体質の強化及び成長領域への投資等に有効的に活用してまいります。

なお、第9期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	694	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高 (円)	384	307	419	415	346
最低 (円)	224	159	187	240	201

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高 (円)	305	330	346	336	313	310
最低 (円)	248	293	292	297	283	282

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 最高経営 責任者 (CEO)	辻 孝夫	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社) 東京 本社 入社 平成6年4月 同社 電子システム部 部長代理 平成7年10月 日商エレクトロニクス株式会社 社長室 部長 平成11年6月 同社 取締役 平成12年3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会 社 取締役 平成13年6月 日商エレクトロニクス株式会社 常務取締役 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成15年以降 信州大学(MBA)、青山学院大学 経営学部、 同志社大学 商学部、東京理科大学 MOT、 創価大学 経済学部及び関西学院大学 国際学 部の非常勤講師を歴任 平成21年6月 日商エレクトロニクス株式会社 取締役会長 平成21年9月 宇宙航空研究開発機構(JAXA) 宇宙オーブ ンラボ公募審査最終選定委員 平成22年6月 双日株式会社 機械部門 顧問 平成23年6月 株式会社高木商会 社外取締役 平成25年6月 当社 社外取締役 平成26年5月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行 責任者(COO) 兼 最高リスク責任者(CRO) 兼 最高革新責任者(CIO) 平成27年4月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行 責任者(COO) 兼 最高革新責任者(CIO) 平成27年11月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行 責任者(COO) 平成28年6月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 平成29年4月 当社 代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営 責任者(CEO) (現任)	(注) 3	97
代表取締役	副社長 執行役員 オート モーティブ 分野 最高執行 責任者 (COO) EMEA 総支配人	江口 祥一郎	昭和30年12月7日生	昭和54年4月 トリオ株式会社(現 当社) 入社 平成15年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 執行役員 常 務 平成16年6月 同社 取締役 執行役員 常務 平成19年6月 同社 執行役員 上席常務 CEO補佐(カーエレ クトロニクス海外販売戦略担当) 平成22年6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務 平成23年5月 当社 取締役 兼 執行役員 副社長 経営戦略 部長 兼 カーエレクトロニクス事業グループ 最高執行責任者(COO) 平成23年10月 当社 代表取締役 兼 執行役員 副社長 経営 戦略部長 兼 グループ経営統括室担当 兼 業 務執行役員 カーエレクトロニクス事業グルー プ 最高業務執行責任者(COO) 平成24年6月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営 責任者(CEO) 平成26年5月 当社 代表取締役 兼 執行役員 欧州CEO 平成27年6月 当社 執行役員 欧州CEO 平成28年6月 当社 代表取締役 兼 執行役員 副社長 兼 オートモーティブ分野 最高執行責任者 (COO) 兼 EMEA総支配人 (EMEA: Europe, Middle East and Africa) 平成29年4月 当社 代表取締役 兼 副社長執行役員 オートモーティブ分野 最高執行責任者 (COO) 兼 EMEA総支配人 (現任)	(注) 3	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長 執行役員 パブリックサービス分野 最高執行責任者 (COO)	相神 一裕	昭和32年10月27日生	平成2年4月 株式会社ケンウッド (現 当社) 入社 平成19年4月 同社 コミュニケーションズ事業部長 平成19年6月 同社 執行役員 常務 平成20年6月 同社 取締役 兼 執行役員 上席常務 平成21年6月 同社 代表取締役社長 当社取締役 平成22年6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務 平成23年5月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 マーケティング戦略部長 兼 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者 (COO) 平成23年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 マーケティング戦略部長 兼 CRO補佐 兼 業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者 (COO) 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 プロフェッショナルシステムセグメント長 兼 経営企画・生産戦略部長 兼 調達戦略部長 兼 新興地域戦略本部長 平成26年5月 当社 代表取締役 兼 執行役員 米州CEO 平成26年10月 当社 代表取締役 兼 執行役員 米州CEO 兼 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長 平成28年4月 当社 取締役 兼 執行役員 パブリックサービス分野責任者 兼 米州CEO 平成28年6月 当社 代表取締役 兼 執行役員 副社長 兼 パブリックサービス分野 最高執行責任者 (COO) 兼 米州総支配人 平成29年4月 当社 代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 パブリックサービス分野最高執行責任者 (COO) (現任)	(注) 3	91
取締役	専務 執行役員 最高総務責任者 (CAO) 最高戦略責任者 (CSO)	今井 正樹	昭和27年12月10日生	昭和51年3月 トリオ株式会社 (現 当社) 入社 平成10年1月 株式会社ケンウッド (現 当社) ホームオーディオ事業部 事業管理部長 平成13年4月 同社 社長室長 兼 経営企画セクションマネージャー 平成14年10月 同社 連結経営統括部長 平成15年8月 同社 カーエレクトロニクス事業部 Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. 出向 取締役社長 平成17年10月 同社 経営監査部長 平成19年4月 同社 カーエレクトロニクスOEM事業部長補佐 兼 同事業部 事業推進部長 平成21年6月 J&Kカーエレクトロニクス株式会社 (現 当社) 経営企画部長 兼 同部管理グループ長 平成22年6月 日本ビクター株式会社 (現 当社) 取締役 経営企画部長 兼 ソフト・エンタテインメント事業部長 平成23年5月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (現 当社) 経営戦略部長付 兼 ソフト・エンタテインメント事業グループCOO 兼 日本ビクター株式会社 (現 当社) 取締役 社長補佐 兼 ソフト・エンタテインメント事業部長 平成24年7月 当社 執行役員 常務 経営企画・生産戦略部長 兼 人事勤労部長 平成27年4月 当社 執行役員 常務 最高リスク責任者 (CRO) 兼 コーポレート・マネジメント部長 平成29年4月 当社 専務執行役員 最高総務責任者 (CAO) 兼 最高戦略責任者 (CSO) 平成29年6月 当社 取締役 兼 専務執行役員 最高総務責任者 (CAO) 兼 最高戦略責任者 (CSO) (現任)	(注) 3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 メディアサ ービス 分野 最高執行 責任者 (COO) 最高技術 責任者 (CTO) 技術開発 部長	谷田 泰幸	昭和41年5月8日生	平成元年4月 日本ビクター株式会社（現 当社）入社 平成20年4月 同社 モバイルAV事業グループ カムコーダー カテゴリー 技術部長 平成21年6月 同社 デジタル・イメージング事業部 イメー ジング統括部 技術部長 平成22年10月 同社 イメージング事業部 商品設計部長 平成23年6月 同社 HM（ホーム&モバイル、以下同じ。） 技術統括部長 平成23年10月 当社 HM事業グループ HM技術統括部長 平成25年7月 当社 i-ADAS事業化タスクフォース センシン グデバイス事業統括部長 兼 イメージング事 業部 技術統括部 副統括部長 平成25年10月 当社 新イメージング事業開発タスクフォー ース 共同リーダー 兼 イメージング事業部 技 術統括部 副統括部長 平成26年5月 当社 執行役員 常務 兼 新イメージング事業 開発タスクフォース 共同リーダー 兼 光学& オーディオセグメント長 平成27年4月 当社 執行役員 常務 兼 光学&オーディオセ グメント長 兼 i-ADAS事業化タスクフォース 副リーダー 平成27年6月 当社 取締役 兼 執行役員 最高革新責任者 (CIO) 兼 COO補佐（オートモーティブ分野 担当） 平成27年11月 当社 取締役 兼 執行役員 最高革新責任者 (CIO) 兼 オートモーティブ分野担当責任者 平成28年4月 当社 取締役 兼 執行役員 オートモーティブ 分野責任者 兼 最高革新責任者 (CIO) 平成28年7月 当社 取締役 兼 執行役員 常務 最高技術責 任者 (CTO) 兼 技術・生産戦略統括部長 平成29年4月 当社 取締役 兼 常務執行役員 兼 メディア サービス分野 最高執行責任者 (COO) 兼 最 高技術責任者 (CTO) 兼 技術開発部長（現 任）	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 最高財務 責任者 (CFO)	宮本 昌俊	昭和38年3月16日生	昭和61年4月 トリオ株式会社（現 当社）入社 平成14年10月 株式会社ケンウッド（現 当社）財務・経理 統括部 財経企画室長 平成16年1月 同社 カーエレクトロニクス事業部 事業推 進部長 平成19年6月 Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 取締役社長 平成22年2月 ビクターインテリア株式会社（現 株式会 社JVCケンウッド・インテリア）代表取締 役社長 平成23年6月 当社 HM事業グループ 事業企画統括部長 兼 ビクターインテリア株式会社 代表取締 役社長 平成24年6月 当社 業務執行役員 兼 HM事業グループ 音響事業部長 兼 同事業部 AVC統括部長 兼 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロ ニクス（現 当社 以下同じ。）代表取締役 社長 平成25年6月 当社 業務執行役員 兼 オーディオ事業部 長 兼 新興地域戦略本部 兼 株式会社ケ ンウッド・ホームエレクトロニクス 代表取 締役社長 平成26年5月 当社 執行役員 常務 兼 カーエレクトロ ニクスセグメント長 兼 株式会社ケンウッ ド・ホームエレクトロニクス 代表取締役社 長 平成26年7月 当社 執行役員 常務 兼 カーエレクトロ ニクスセグメント長 平成27年7月 当社 執行役員 常務 財務経理部長 兼 COO補佐（オートモーティブ直販事業強化） 平成28年7月 当社 執行役員 常務 財務経理部長 平成29年4月 当社 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 平成29年6月 当社 取締役 兼 常務執行役員 最高財務 責任者 (CFO)（現任）	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	取締役会 議長	阿部 康行	昭和27年4月17日生	<p>昭和52年4月 住友商事株式会社 入社</p> <p>昭和55年11月 Sumitomo Corporation of America (米国住友商事会社、現 米州住友商事会社) ヒューストン支店出向</p> <p>昭和58年9月 同社 ロサンゼルス支店 出向</p> <p>昭和62年6月 住友商事株式会社 電機第一部長付</p> <p>平成5年6月 Sumitomo Corporation of America ロサンゼルス支店 出向 (以後、ニューヨーク機械・プラント部門、サンフランシスコ支店等で電機・機械・情報産業分野等に携わる)</p> <p>平成14年4月 住友商事株式会社 理事、ネットワーク事業本部 参事 住商エレクトロニクス株式会社 (現 SCSK株式会社) 顧問</p> <p>平成14年6月 同社 代表取締役社長</p> <p>平成17年4月 住商情報システム株式会社 (現 SCSK株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成21年6月 同社 代表取締役社長 退任 住友商事株式会社 代表取締役 常務執行役員、金融・物流事業部門長</p> <p>平成22年4月 同社 代表取締役 常務執行役員 新産業・機能推進事業部門長</p> <p>平成23年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 新産業・機能推進事業部門長</p> <p>平成25年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 コーポレート・コーディネーショングループ長</p> <p>平成27年4月 同社 代表取締役 社長付</p> <p>平成27年6月 同社 顧問(現任) 当社 社外取締役</p> <p>平成27年10月 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問 (現任)</p> <p>平成28年6月 当社 社外取締役 取締役会議長(現任) 富士重工業株式会社 (現 株式会社SUBARU) 社外監査役 (現任)</p>	(注) 3	9
取締役 (非常勤)		疋田 純一	昭和24年1月16日生	<p>昭和46年3月 株式会社東洋電具製作所 (現 ローム株式会社) 入社</p> <p>平成3年6月 同社 取締役 LSI本部長</p> <p>平成5年6月 同社 常務取締役 LSI本部長</p> <p>平成9年6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 ULSI研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 モジュール生産本部長 兼 ディスクリート生産本部長</p> <p>平成11年6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 先端研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 管理本部長</p> <p>平成20年1月 同社 相談役</p> <p>平成20年6月 疋田コンサルタント株式会社 設立 代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成24年6月 当社 社外取締役 (現任)</p>	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		岩田 眞二郎	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所 入社 平成13年9月 Hitachi Data Systems Corporation CEO (最高経営責任者) 平成19年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. (現 HGST, Inc.) エグゼクティブバイスプレジデント 平成21年4月 株式会社日立製作所 執行役常務 情報・通信グループ サービス・グローバル部門 CEO 平成23年4月 同社 執行役専務 情報・通信システム社社長 平成25年4月 同社 代表執行役 執行役副社長 日立グループ CIO (※1) 兼 日立グループCISO (※2) 平成25年6月 株式会社日立物流 社外取締役 株式会社日立国際電気 社外取締役(指名委員、報酬委員担当) 平成26年6月 同社 社外取締役 退任 株式会社ベネッセホールディングス 社外取締役 平成26年10月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 日立グループCIO 兼 CTr0 (※3) 兼 Smart transformation Project強化本部長 平成27年6月 株式会社日立物流 社外取締役退任 日立工機株式会社 取締役会長(社外取締役) 平成28年4月 株式会社日立製作所 アドバイザー (現任) 日立オートモティブシステムズ株式会社 取締役 平成28年6月 株式会社ベネッセホールディングス 取締役会長(社外取締役) (現任) 日立工機株式会社 取締役会長 株式会社日立物流 取締役(社外取締役)(現任) 平成29年6月 当社 社外取締役 (現任) ※1 CIO (Chief Information Officer) ※2 CISO (Chief Information Security Officer) ※3 CTr0 (Chief Transformation Officer)	(注) 3	—
常勤監査役		坂本 隆義	昭和25年6月11日生	平成8年9月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)国際部 (米州駐在) 平成13年7月 株式会社ケンウッド(現 当社)入社 経理部長 平成14年10月 同社 財務・経理統括部 財務部長 平成15年6月 同社 執行役員待遇 財務・経理統括部長 平成17年10月 同社 連結経営統括部長 平成19年6月 同社 CR統括部長 平成19年10月 J & Kテクノロジー株式会社(現 当社)代表取締役 平成20年6月 株式会社ケンウッド(現 当社)取締役 同社 執行役員常務 平成20年10月 同社 取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 平成21年6月 日本ビクター株式会社(現 当社) 取締役 同社 財務経理部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成22年10月 同社 常務取締役 欧州改革特命担当 平成23年6月 当社 業務執行役員S00 欧州改革特命担当 平成23年10月 当社 欧州地域統括機構地域改革責任者 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤田 聡	昭和35年4月16日生	昭和59年4月 株式会社埼玉銀行（現 りそな銀行）入行 平成15年7月 株式会社りそな銀行 垂水支店長 平成17年7月 株式会社りそなホールディングス 商品企画部 グループリーダー 平成19年3月 株式会社ケンウッド(現 当社)入社 財務部長 平成20年10月 当社 財務戦略部 財務担当統括マネージャー 平成21年6月 当社 財務戦略部長 平成22年6月 当社 執行役員 常務 財務戦略部長 平成23年6月 当社 執行役員 最高財務責任者（CFO） 兼 財務戦略部長 平成24年6月 当社 取締役 兼 執行役員 最高財務責任者（CFO）兼 財務戦略部長 平成25年6月 当社 執行役員 常務 兼 財務戦略部長 兼 財務経理部長 平成27年6月 当社 執行役員 最高財務責任者（CFO） 平成28年6月 当社 執行役員 専務 最高財務責任者（CFO） 平成29年4月 当社 顧問 平成29年6月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	53
監査役		浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所 入社 平成元年8月 同社 中央研究所 副所長 平成3年2月 同社 基礎研究所 所長 平成9年6月 同社 理事 研究開発推進本部長 平成11年6月 同社 常務 研究開発本部長 平成13年6月 同社 上席常務 平成15年6月 株式会社日立メディコ 執行役員専務 平成17年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 社外監査役 平成18年7月 株式会社リガク 取締役 平成18年12月 同社 取締役 副社長 平成19年4月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造研究事業CREST「ディペンダブルVLSIシステム基盤技術」研究総括 平成21年5月 社団法人日本分析機器工業会 理事 平成24年6月 当社 社外監査役(現任) 平成26年6月 株式会社リガク 顧問(現任) 平成27年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構 ACCEL領域運営アドバイザー（現任）	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大山 永昭	昭和29年1月24日生	昭和57年3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 物理情報工学専攻博士課程 修了 昭和58年7月 同大学 工学部附属像情報工学研究施設 助手 昭和61年12月 米国アリゾナ大学光学研究所および医学部放射線科 研究員 昭和63年11月 東京工業大学 工学部附属像情報工学研究施設 助教授 平成5年11月 同大学 工学部附属像情報工学研究施設 教授 平成12年4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 情報系研究機能 教授 平成14年4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野 (旧情報系研究機能) 教授 平成15年4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野 (旧情報系研究機能) 教授、大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設 教授 平成22年4月 同大学 像情報工学研究所 (大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設より名称変更) 教授 平成24年6月 当社 補欠監査役 平成28年4月 東京工業大学 科学技術創成研究院 教授 (現任) 平成28年6月 当社 社外監査役 (現任)	(注) 4	1
計						561

- (注) 1. 阿部康行氏、疋田純一氏、岩田眞二郎氏は、社外役員に該当する社外取締役です。
2. 浅井彰二郎氏、大山永昭氏は、社外役員に該当する社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、坂本隆義氏、浅井彰二郎氏、大山永昭氏が平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、藤田聡氏が平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しています。
執行役員は上記取締役のうち辻孝夫、江口祥一郎、相神一裕、今井正樹、谷田泰幸、宮本昌俊の各氏のほか、取締役会により選任された以下の7名です。
- 新井 卓也
栗原 直一
恩田 茂
鈴木 昭
飯塚 和彦
野村 昌雄
高田 伸一

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鷺田 彰彦	昭和17年11月5日生	平成4年5月 ソニー株式会社 総合企画グループ経営企画担当副本部長 平成6年8月 同社 コンシューマA.V.カンパニー ヴァイスプレジデント 兼 総合企画部門 経営管理部長 平成8年4月 同社 セミコンダクターカンパニー シニアヴァイスプレジデント 平成10年7月 同社 監査部 統括部長 平成15年2月 株式会社三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長 平成16年2月 同社 経営企画部長 平成18年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 社外監査役 平成19年12月 株式会社クーレボ 社外監査役 平成20年10月 当社 社外監査役 平成28年6月 当社 補欠監査役(現任)	32

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループを挙げた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則をふまえたコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を「JVCケンウッド コーポレートガバナンス方針」として策定し、当社ウェブサイト (<http://www.jvckenwood.com/corporate/governance/>) に掲載しています。

以下は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況です。

①会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

(ガバナンス体制の選択の理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として掲げている、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」及び「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」を効果的に機能させるためには、監査役会設置会社形態で執行役員制度を導入することにより会社の機関が互いに連携した体制が最も有効だと判断し、以下のとおり経営体制の整備をしています。

イ. 会社の機関の基本説明

1. 取締役会に関する事項

株主総会は、会社の最高意思決定機関として会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は、基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催及び必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定を図るとともに、変革とガバナンスを主導しています。

また、当社は、取締役会の機能の独立性と客観性を強化するため、平成27年12月に、社外取締役全員が委員となる指名・報酬諮問委員会を設置しました。以後、指名・報酬諮問委員会は、当社の代表者の候補者を取締役会に提案するとともに、代表者等から提案される役員候補者及び役員報酬案の妥当性の検討を行い、意見を答申しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、役員候補者及び役員報酬を決定しています。指名・報酬諮問委員会は、平成29年6月23日現在、同委員長に社外取締役である疋田純一氏が、同委員に社外取締役である阿部康行氏及び岩田眞二郎氏が就任しています。

さらに、当社は、平成28年6月以降、経営陣から独立し中立性を保った独立社外取締役を取締役会議長とし、平成29年6月23日現在、社外取締役である阿部康行氏が取締役会の議長を担っています。

2. 取締役に関する事項

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、株主総会による取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとされています。平成29年6月23日開催の第9回定時株主総会で取締役9名が選任されています。

当社は、取締役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.（3）の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先（連結売上高の1%以上の取引額がある取引先）の業務執行者であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定し、平成29年6月23日以降、社外取締役として、阿部康行氏、疋田純一氏及び岩田眞二郎氏の3名を招聘しています。

(参考) 株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5. (3) の 2 (平成 27年 5月 1日改正)

有価証券上場規程施行規則第436条の2の規定(独立役員の確保に関する取扱い)に基づき上場内国株券の発行者が独立役員として届け出る者が、次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況

- a. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- c. 最近において次の(a)から(c)までのいずれかに該当していた者
 - (a) a又はbに掲げる者
 - (b) 当該会社の親会社の業務執行者(業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。)
 - (c) 当該会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 次の(a)から(f)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)
 - (a) aから前cまでに掲げる者
 - (b) 当該会社の会計参与(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)
 - (c) 当該会社の子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。)
 - (d) 当該会社の親会社の業務執行者(業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。)
 - (e) 当該会社の兄弟会社の業務執行者
 - (f) 最近において(b)、(c)又は当該会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役)に該当していた者

阿部康行氏は、当社グループ外の法人等における業務や企業経営を通じて得た海外等での電機・機械・情報産業分野等の豊富な経験、知識、専門的見地及び人的関係等から、経営者としての適切な助言を当社の経営に活かし、また、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である住友商事株式会社及び株式会社オレンジ・アンド・パートナーズと当社との間には、相互に寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

同氏が過去に役職員を務めたSCSK株式会社(旧 住商エレクトロニクス株式会社及び旧 住商情報システム株式会社)と当社との間には、過去に仕入の取引関係がありましたが、過去の当社との取引額は当時の当社及び同社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当しない上、当連結会計年度における取引関係はありません。また、同氏が同社の代表取締役の職を辞してから7年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もありません。さらに、当社及び同社の間に、相互に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が社外監査役を務める株式会社SUBARUと当社との間には、現在、仕入及び販売の取引関係があるものの、当連結会計年度における同社と当社との取引額は当社及び同社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当せず、相互に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。さらに、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

疋田純一氏は、当社グループ外の法人等における業務や企業経営を通じて得た豊富な経験、知識、専門的見地及び人的関係等から、経営者、技術者としての適切な助言を当社の経営に活かし、また、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である疋田コンサルタント株式会社と当社との間には、相互に寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

同氏が過去に役職員を務めたローム株式会社と当社との間には、現在、仕入の取引関係があるものの、当連結会計年度における同社と当社との取引額は当社及び同社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当せず、かつ、同氏が同社の相談役の職を辞してから9年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もありません。また、同社が当社の株式を31,400株保有していますが、保有株式数も僅かで相互保有の関係はなく、相互に寄附、役員の相互派遣の関係もありません。

さらに、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

岩田眞二郎氏は、当社グループ外の上場企業等における企業経営、情報通信領域及び自動車関連領域における豊富な経験、知識、専門的見地及び人的関係等から、経営者としての適切な助言を当社の経営に活かし、また、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言をいただくことにより、当社の経営を監督する立場で活躍することを期待して社外取締役として選任されています。

同氏の兼職先である株式会社日立物流と当社との間には、現在、仕入の取引関係があり、また、株式会社日立製作所と当社との間には、現在、仕入及び販売の取引関係がありますが、当連結会計年度における両社と当社との取引額は当社及び両社それぞれの連結売上高の1%未満であり、当社及び両社にとって主要な取引に該当せず、相互に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏の兼職先である株式会社ベネッセホールディングスと当社との間には、相互に寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

同氏が過去に役職員を務めた株式会社日立国際電気及び日立オートモティブシステムズ株式会社と当社との間には、現在、販売の取引関係がそれぞれありますが、当連結会計年度における両社と当社の取引額は当社及び両社のそれぞれの連結売上高の1%未満であり、当社及び両社にとって主要な取引に該当せず、相互に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が過去に役職員を務めたHitachi Data Systems Corporation及びHitachi Global Storage Technologies, Inc. (現 HGST, Inc.) と当社との間には相互に寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

さらに、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、当社は阿部康行氏、正田純一氏及び岩田眞二郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外取締役として優秀な人材を招聘できるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

3. 執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、平成29年6月23日以降、取締役9名（うち社外取締役3名）、執行役員13名（うち取締役兼務者6名）がその責務を遂行しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、社外取締役を議長としてガバナンスの強化を図るとともに、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役 兼 社長執行役員が最高経営責任者CEO (Chief Executive Officer) として、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負う形となっており、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、各執行役員が業務について責任をもって執行しています。

当社は、平成28年6月に、米州、EMEA (Europe, Middle East and Africa: ヨーロッパ、中東及びアフリカ)、アジア・オセアニア及び中国の4地域に担当地域の全事業の運営責任を負う総支配人又は総代表を、オートモティブ分野 (AM分野)、パブリックサービス分野 (PS分野) 及びメディアサービス分野 (MS分野) の3分野に分野COO (Chief Operating Officer) を、並びにコーポレート部門を管掌するCFO (Chief Financial Officer)、CSO (Chief Strategy Officer)、CTO (Chief Technology Officer) 及びCAO (Chief Administration Officer) をそれぞれ設置し、これを各執行役員が担当してCEOを支える執行体制に変更し、平成27年5月に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」実現に向けて推進しています。

4. 監査役員に関する事項

当社は、監査役員設置会社であり、監査役員は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役員を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

監査役員は、毎月1回及び必要に応じて随時開催されています。

5. 監査役員に関する事項

当社では、平成29年6月23日以降、4名（うち社外監査役員2名）の監査役員がその任にあたっています。

監査役員の坂本隆義氏は、過去約11年間の、また、藤田聡氏は、過去約10年間の当社グループでの財務経理部門等を担当した経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役員についても、監査役員の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5. (3) の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先（連結売上高の1%以上の取引額がある取引先）の業務執行者等であった経歴がない

ことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定し、平成28年6月24日以降、社外監査役として、浅井彰二郎氏及び大山永昭氏の2名を招聘しています。

浅井彰二郎氏は、当社グループ外の法人等における業務や企業経営を通じて得た豊富な経験、知識、専門的見地及び人的関係等並びにこれまで当社グループの社外監査役として監査を行った経験を活かし、また、当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会及び監査役会において経営者、技術者としての面を含む適切な助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である株式会社リガクと当社との間には、相互に寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。また、国立研究開発法人科学技術振興機構と当社との間には、現在、仕入の取引関係があるものの、当連結会計年度における同法人と当社との取引額は当社及び同法人の連結売上高の1%未満であり、当社及び同法人の双方にとって主要な取引に該当せず、相互に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

同氏が過去に役職員を務めた、株式会社日立製作所と当社との間には、現在、仕入の取引関係があるものの、当連結会計年度における同社と当社との取引額は、当社及び同社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当せず、かつ、同氏が同社を退職してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同社との間に何らの関係もありません。また、当社及び同社の間に、相互に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。さらに、同氏が過去に役職員を務めた株式会社日立メディコ及び一般社団法人日本分析機器工業会と当社との間には、それぞれ相互に寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

大山永昭氏は、当社グループ外の法人等における学者としての豊富な経験、知識、専門的見地及び人的関係等を当社の監査に活かし、また、当社グループと離れた客観的な第三者の立場から、当社の取締役会及び監査役会において専門分野の面を含む適切な助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である国立大学法人東京工業大学と当社との間には、現在、仕入及び販売の取引関係があるものの、当連結会計年度における同法人と当社との取引額は当社及び同法人の連結売上高の1%未満であり、当社及び同法人の双方にとって主要な取引に該当せず、また、相互に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はありません。

さらに、同氏は過去においても当社の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、当社は浅井彰二郎氏及び大山永昭氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外監査役として優秀な人材を招聘することができるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

当社は、法令に定める社外監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。

6. コンプライアンスに関する事項

当社は、「コンプライアンス」を単なる「法令遵守」に留まらず、「社会的要請への対応」と捉えています。すなわち、法令を遵守すること自体が目的ではなく、法令に従うことによって、法令の背後にある社会的要請に応えることがコンプライアンスの目的であるとの認識の下に、CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を通じて当社グループのコンプライアンス活動を包括的に推進しています。

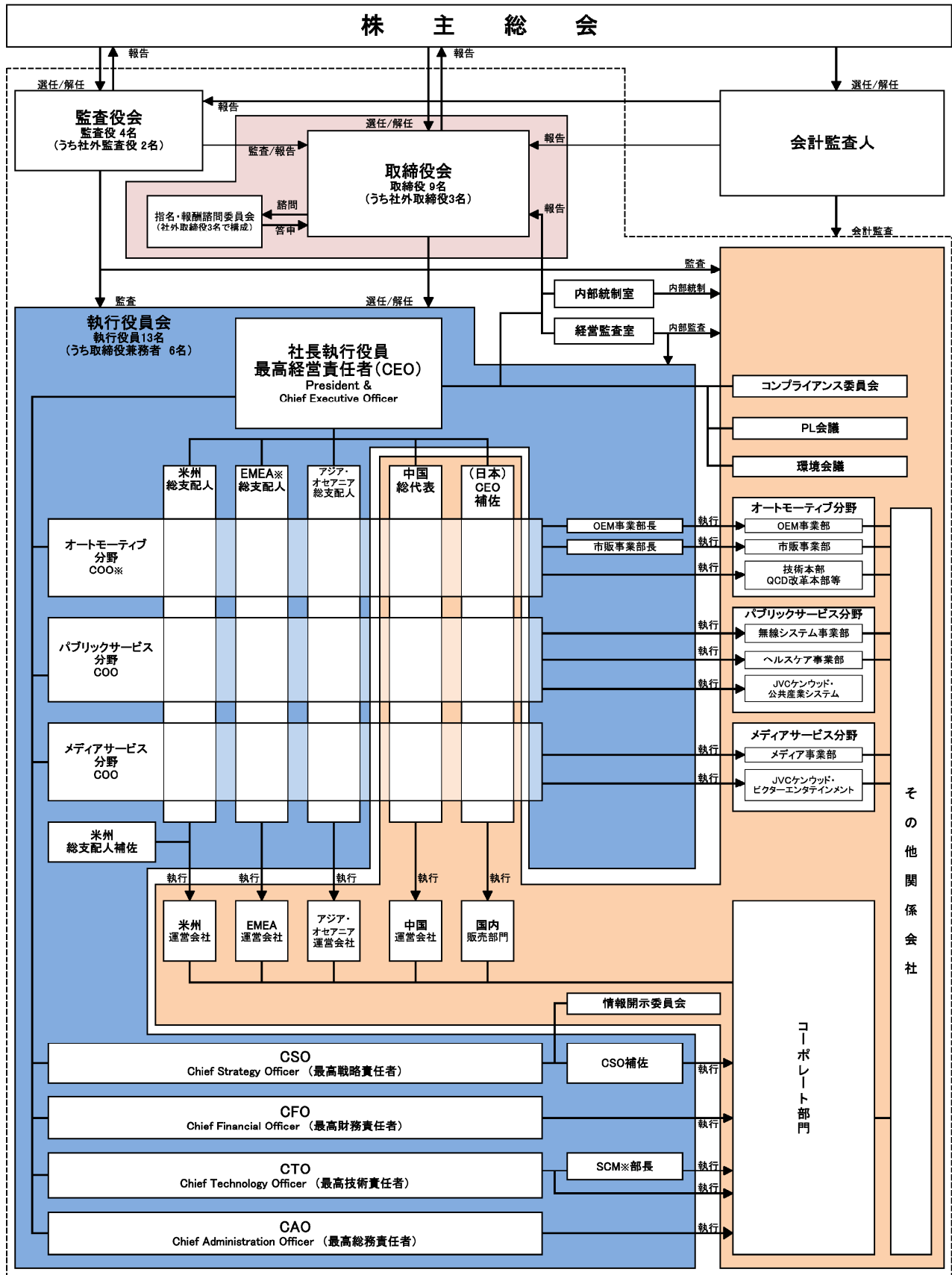
当社グループ全体を対象とした「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」は平成22年3月に制定され、その冊子（3か国語対応）はイントラネットを通じて、当社グループ内の役職員に周知されるとともに、傘下関係会社については当社取締役会で選任された「コンプライアンス担当役員」を通じて周知徹底されています。

また、コンプライアンス教育については、CEOの指導のもとで内部統制室が主管しており、イントラネットを利用したeラーニングや実務研修により、当社及び主要な関係会社の役職員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

なお、コンプライアンス上の懸念が生じた場合は、「内部通報規程」及び当該規程に基づき、内部統制室に設置された内部通報受付システム（ヘルプライン）に直接通報され、コンプライアンス委員会主導の下で是正措置がとられます。また、監査役通報システムが監査役室に設置され、会計・監査上の懸念が生じた場合は、直接通報されます。両システムとも、通報内容及び通報者名の秘密を守るため、専用の通信インフラとして運用され、選任された担当者が受け付け、社会的要請を逸脱した行為の発見と是正に努めています。

7. グループ連結経営に関する事項

当社は、グループ経営部を設置し、当社グループ全体の業務において、不祥事の再発防止、経営（業務）改革、連結経営管理を強化するための企画、立案及びサポートを行い、関係会社と事業部門に対してのワンストップ対応部門として機能しながら、グループ連結経営の改革を推進しています。



(注) EMEA : Europe the Middle East and Africa (欧州、中東およびアフリカ)
 COO : Chief Operating Officer (最高執行責任者)
 SCM : Supply Chain Management (供給連鎖管理)

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

1. 当社及び当社の主要な子会社から成る企業集団（以下この項において「当社グループ」という。）の取締役、使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 企業ビジョン、経営方針及び行動指針を制定し、これらを遵守するとともに、コンプライアンスに関する統括部門を定め、当社グループの全役職員と共有し徹底を図る。
 - 2) 当社グループ全体を対象にした各種の社内規程類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
 - 3) JVCケンウッド コンプライアンス行動基準を定め、これを遵守する。
 - 4) 当社グループ各社において「取締役会規程」を定め、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
 - 5) 当社グループ全体を対象にした内部監査を実施するほか、当社グループ全従業員が利用可能な内部通報制度「JVCケンウッドグループ 内部通報規程」を定め、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」を逸脱する行為に関する通報と是正手順及び通報者が不利益な扱いを受けないよう監視、保護する手順を整備する。
 - 6) 監査役は、独立した立場から、当社グループにおける取締役、使用人等の職務執行状況を監査する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 「取締役会規程」に基づいて取締役会議事録を作成し、法令及び社内規程に基づき本店に保存する。
 - 2) 機密文書情報や機密電子情報を管理する際の遵守すべき基本的事項を定める「機密情報管理規程」を定め、明確な取扱いを行う。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) コンプライアンス及びリスクマネジメントに関するグループ規程を定め、それらのモニタリングに関する全社の組織体制を設置し、責任を明確にすることにより、当社グループにおけるリスクマネジメント活動を適正に推進する。
 - 2) リスク別の管理規程を整備し、当社グループにおける各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にすることにより、重大事案の発生時における被害の拡大防止や損失の極小化を図る。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社においてグループ単位で事業計画等を策定することにより、経営目標を明確化し、当社グループに展開し、その達成状況を検証する。
 - 2) 当社においては、執行役員制度を導入し、業務執行を執行役員に委任することによって経営の監督機能と業務執行機能を分化し、監督責任と業務執行責任を明確にする。
 - 3) 当社において「取締役会規程」及び「執行役員会規程」並びにグループ規程「職務権限規程」、「意思決定権限基準」及び「意思決定項目一覧表」を定めて、当社グループ全体の経営意思決定の方法を明確にする。
 - 4) 当社グループ各部門の職務分掌に関する規程を定め、担当領域を具体的にし、明確な執行を行う。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 1) 「連結経営の基本方針」に基づき、経営理念・経営方針を共有するとともに、当社グループ規程として「職務権限規程」、「意思決定権限基準」、「意思決定項目一覧表」を定めて、企業集団全体での業務の適正化を図る。
 - 2) 主要な子会社に役員又は業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
 - 3) 子会社を対象にした内部監査部門による内部監査等を実施する。
6. 子会社の取締役及び業務を執行する社員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 子会社毎に当社の主管部門を定め、重要な情報の主管部門への報告の義務付けを行うとともに、主管部門は当該子会社の経営全般に対して責任を持つ。
 - 2) 必要に応じて、当社から各子会社に役員及び管理部門スタッフを派遣することにより、当該子会社の職務の執行状況を業務執行ラインで把握する。
 - 3) 当社グループ内で事業運営に与える異常事態が発生した場合に、遅滞なく適切な手順で当社経営トップに報告がなされる体制を確保する。
7. 当社の監査役の職務を補助する使用人に関する体制、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 当社は、当社の監査役の監査業務を補助するため、監査役スタッフとして専任の使用人を置く。
 - 2) 当社は、監査役スタッフとしての専任の使用人の人事考課は監査役が行い、任用については当社の監査役と事前協議する。
 - 3) 当社の監査役は、監査役スタッフに対する指揮命令権を持つ等、補助使用人の独立性の確保に必要な事項を明確化し、当社はこれを尊重する。

8. 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - 1) 当社の監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況その他の重要な事項について報告を受ける。
 - 2) 当社の取締役及び本社部門長が、当社の監査役に対し定期的かつ必要に応じて業務執行状況の報告を行う。
 - 3) 当社の監査役は、上記を含む年度監査計画に基づき、当社の各事業所・子会社の監査を実施し、報告を受け、聴取を行う。
 - 4) 当社グループの取締役及び使用人並びにこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役が事業の報告を求めた場合又は当社グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
 - 5) 当社グループ全体を対象にした当社監査役への通報システムを設け、当社グループ内で発生した会計及び監査における不正や懸念事項について、当社グループ従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築する。
 - 6) 当社の監査役は、内部監査部門の監査計画と監査結果について定期的に報告を受ける。
9. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社の監査役への報告を行った当社グループの報告者について当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。
 - 2) 内部通報システムにより通報を受けた当社の監査役は、通報を理由として通報者に不利益な取扱いを行わないよう関係部門に要請するとともに、通報者から不利益な取扱いを受けている旨の連絡がなされた場合、当社及び当社グループの人事部門に当該不利益な取扱いの中止を要請する。
10. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 当社の監査役が、その職務の遂行に関して、当社に対して費用の前払い等の請求をした場合は、当社は、当該請求に係る費用又は債務が当社の監査役職務の遂行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - 2) 当社の監査役は、監査の効率性及び適正性に留意して監査費用の支出を行う。
11. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保する体制
 - 1) 当社の取締役は、当社の監査役が策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。
 - 2) 当社の代表取締役と当社の監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
 - 3) 当社の取締役は、当社の監査役職務の遂行に当たり、法務部門・経理部門・内部監査部門及び外部の専門家等との連携を図れる環境を整備する。
 - 4) 社外監査役の選任にあたっては、専門性だけでなく独立性も考慮する。
12. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - 1) 金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制の整備を図る。
 - 2) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善を図る。
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社グループは、役員職を標的とした不当要求や、健全な経営活動を妨害するなど、ステークホルダーを含めた当社グループ全体に被害を生じさせるおそれのあるすべての反社会的勢力に対して、必要に応じて外部専門機関と連携しながら法的措置を含めた対応を取りつつ、資金提供、裏取引を含めた一切の取引関係を遮断し、いかなる不当要求をも拒絶する。当社グループは、このような反社会的勢力の排除が、当社の業務の適正を確保するために必要な事項であると認識している。

ニ. 内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況の概要

当社は上記ハ. の体制に基づいて、当連結会計年度において実施した主な取り組みの概要は以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する取り組み

最高経営責任者（CEO）を委員長とするコンプライアンス委員会と担当部門が主導し、関連規程の更新、社内教育及び事例の配信等を行っています。また、監査役通報システム及び内部通報システムについても周知しています。
2. リスク管理に関する取り組み

リスクサーベイランスと事業継続計画の更新を行っているほか、部門毎に想定事態への対応訓練を行っています。また、異常事態発生時の報告・対応体制について周知しています。

3. 取締役会の運営に関する取り組み

執行役員制度に加え、社外取締役を取締役会議長に選任して取締役会を運営することで、ガバナンスの強化をはかるとともに業務執行を執行役員に委任する経営体制となり、監督と執行がより明確に分化されています。

4. 子会社管理に関する取り組み

経営監査室が国内外の関係会社を対象に、2年から3年周期で業務監査を実施しています。監査役と連携を取りながら、子会社7社については、監査役と合同監査を実施しています。また、業務監査の指摘事項に対しては、改善策の実施状況についてフォローを行っています。

5. 監査役監査について

監査役は、「取締役会」、「執行役員会」及び「経営会議」等の重要会議に出席し、業務の執行状況その他の重要な事項について報告を受けているほか、面談や往査を通じて当社及び子会社の取締役、執行役員及び部門長等から業務執行状況等の報告を受けています。また、監査役は、当事業年度中に国内外関係会社合計24社を対象に往査を実施するとともに、経営監査室から期初の年間内部監査計画及び月次で内部監査結果報告を受けています。

ホ. 内部監査及び監査役監査の手続及び状況

当社は、経営監査室が当社グループ全体への執行業務に対する内部監査と、財務報告に関わる内部統制評価（J-SOX評価）を、取締役会の承認に基づく監査計画により実施し、これを監督機関である取締役会へ報告しています。経営監査室は、現在9名が内部監査およびJ-SOX評価に従事しています。経営監査室は、当社及び当社グループ内の関係会社まで幅広く、実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に、実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で、問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めています。

なお、経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

監査役監査は、監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役及び執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また、経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

ヘ. 会計監査の状況

当社グループ及び当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、國井泰成氏、芳賀保彦氏、下平貴史氏の3名で、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員であり、連続監査年数は、芳賀保彦氏は5年、國井泰成氏は4年、下平貴史氏は1年です。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、その他の補助者23名、合わせて35名となっています。

ト. 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換及び確認を行っています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人から会計監査結果の報告を受けています。会計監査人は経営監査室とも定期的な会合を持ち、情報の交換に努めています。

以上のように、経営監査室、監査役、会計監査人は相互連携による監査の実効性の向上に努めています。

経営監査室は、内部統制室、グループ経営部など社内のコンプライアンスに係る部門と常に連携をとり、モニタリング機能を強化しています。

チ. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、「第4 提出会社の状況 5 役員員の状況」に記載の一部当社株式の所有を除き、人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係は存在しません。

社外取締役3名と、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

また、社外監査役2名と、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

なお、社外取締役の阿部康行氏は他の法人等の役員等（株式会社SUBARUの社外監査役、住友商事株式会社の顧問及び株式会社オレンジ・アンド・パートナーズの顧問）を、疋田純一氏は他の法人等の代表取締役（疋田コンサルタント株式会社）を、岩田眞二郎氏は他の法人等の役員等（株式会社ベネッセホールディングスの取締役会長（社外取締役）、株式会社日立物流の取締役（社外取締役）及び株式会社日立製作所のアドバイザー）を、社外監査役の浅井彰二郎氏は他の法人等の役員等（株式会社リガクの特別顧問及び国立研究開発法人科学技術振興機構のACCEL領域運営アドバイザー）を、大山永昭氏は他の法人等の教授（国立大学法人東京工業大学の教授）をそれぞれ兼任していますが、いずれの他の法人等も当社との重要な取引関係はありません。

② 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	266	266	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	—	—	1
社外役員	65	65	—	—	—	6
合計	357	357	—	—	—	13

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、平成21年6月24日開催の第1回定時株主総会における取締役及び監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分4百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議され、取締役の報酬額は取締役会で、また、監査役の報酬額は監査役会で当該報酬等の額の範囲内で決定することとしています。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、また、取締役及び監査役には上記報酬等の額その他、賞与、退職慰労金等その他の金銭報酬を支給しないものとしています。

なお、連結報酬等の額が1億円以上の者が存在しないため、提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等については記載しておりません。

また、現在当社において使用人兼務取締役はいません。

③ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,440百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイコム株式会社	445,500	916	協力関係の維持・強化
ホーチキ株式会社	203,000	261	取引関係の維持・強化
上新電機株式会社	263,422	227	同上
株式会社オートバックスセブン	65,262	123	同上
株式会社イエローハット	38,206	86	同上
株式会社ベスト電器	560,839	66	同上
株式会社コジマ	36,000	8	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイコム株式会社	445,500	1,140	協力関係の維持・強化
上新電機株式会社	263,422	299	取引関係の維持・強化
ホーチキ株式会社	203,000	295	同上
株式会社オートバックスセブン	66,572	109	同上
株式会社イエローハット	38,206	98	同上
株式会社ベスト電器	560,839	85	同上
株式会社コジマ	36,000	10	同上

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円) (注)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	170	15	204	2
連結子会社	33	—	30	—
計	204	15	234	2

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算訂正に係る監査証明業務に対する報酬が含まれています。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJVCKENWOOD USA Corporation (以下「JKUSA」) の他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク (デロイト トウシュ トーマツ) に属している会計事務所に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJKUSAの他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク (デロイト トウシュ トーマツ) に属している会計事務所に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準 (IFRS) に関する助言業務を受けています。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準 (IFRS) に関する助言業務を受けています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当該監査公認会計士等より、年間の監査計画に基づき予想される監査実施時間による見積もり額の提示を受け、その監査計画の合理性等を検討した上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 42,764	※4 41,806
受取手形及び売掛金	※4 55,517	※4 56,706
商品及び製品	※4 25,419	※4 26,417
仕掛品	4,573	4,794
原材料及び貯蔵品	10,094	10,679
繰延税金資産	3,110	3,609
その他	※4 10,385	※4 9,849
貸倒引当金	△1,448	△1,305
流動資産合計	150,417	152,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 13,103	※4 13,031
機械装置及び運搬具（純額）	※4 7,068	※4 7,879
工具、器具及び備品（純額）	※4 5,463	※4 6,107
土地	※4, ※5 22,875	※4, ※5 22,187
建設仮勘定	2,996	1,222
有形固定資産合計	※1 51,506	※1 50,428
無形固定資産		
のれん	8,087	3,868
ソフトウェア	※4 12,105	12,056
その他	4,785	2,573
無形固定資産合計	24,978	18,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 5,966	※2, ※4 8,064
退職給付に係る資産	14,955	24,741
繰延税金資産	5,916	5,268
その他	※2, ※4 3,276	※2, ※4 3,261
貸倒引当金	△683	△524
投資その他の資産合計	29,431	40,811
固定資産合計	105,916	109,739
資産合計	256,334	262,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,639	31,233
短期借入金	※4 10,660	※4 6,208
1年内返済予定の長期借入金	※4,※7 12,279	※4,※7 9,002
未払金	10,295	10,548
未払費用	18,333	18,751
未払法人税等	2,371	1,900
製品保証引当金	1,250	1,368
返品調整引当金	722	1,380
受注損失引当金	—	1,852
その他	※3 11,234	9,630
流動負債合計	99,787	91,878
固定負債		
長期借入金	※4,※7 46,262	※4,※7 55,052
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,523	※5 1,516
繰延税金負債	8,046	11,410
退職給付に係る負債	39,788	37,686
その他	3,358	3,239
固定負債合計	98,980	108,904
負債合計	198,768	200,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	45,573
利益剰余金	25,128	17,722
自己株式	△36	△37
株主資本合計	80,665	73,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	1,007
繰延ヘッジ損益	△1,075	445
土地再評価差額金	※5 3,458	※5 3,442
為替換算調整勘定	△13,820	△15,320
退職給付に係る調整累計額	△17,349	△6,794
その他の包括利益累計額合計	△28,341	△17,219
非支配株主持分	5,241	5,474
純資産合計	57,565	61,514
負債純資産合計	256,334	262,297

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	292,195	299,278
売上原価	※1,※4 210,757	※1,※2,※4 218,506
売上総利益	81,437	80,772
販売費及び一般管理費	※3,※4 76,942	※3,※4 74,990
営業利益	4,494	5,781
営業外収益		
受取利息	197	151
受取配当金	196	181
特許料収入	105	84
賃貸収入	131	61
その他	568	395
営業外収益合計	1,200	873
営業外費用		
支払利息	1,544	932
借入手数料	930	181
投資有価証券評価損	—	327
為替差損	515	757
その他	1,412	839
営業外費用合計	4,402	3,038
経常利益	1,291	3,616
特別利益		
固定資産売却益	※5 5,472	※5 207
投資有価証券売却益	1	50
関係会社株式売却益	405	560
関係会社清算益	※6 1,153	※6 69
事業譲渡益	—	※7 3,617
特別利益合計	7,032	4,505
特別損失		
固定資産売却損	※8 26	※8 10
固定資産除却損	※9 44	※9 1,541
減損損失	※10 2,866	※10 6,314
事業構造改革費用	※11 542	※11 525
雇用構造改革費用	※12 594	※12 1,019
関係会社清算損	—	※13 632
受注損失引当金繰入額	—	※14 711
その他	101	108
特別損失合計	4,176	10,864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,148	△2,742
法人税、住民税及び事業税	2,942	2,592
法人税等調整額	△2,872	659
法人税等合計	69	3,252
当期純利益又は当期純損失(△)	4,079	△5,994
非支配株主に帰属する当期純利益	678	733
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,401	△6,727

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	4,079	△5,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	559
土地再評価差額金	82	△15
繰延ヘッジ損益	△1,075	1,520
為替換算調整勘定	△7,858	△1,576
退職給付に係る調整額	△14,347	10,555
その他の包括利益合計	※1,※2 △23,329	※1,※2 11,042
包括利益	△19,250	5,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,502	4,394
非支配株主に係る包括利益	252	653

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	22,421	△538	77,758
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			3,401		3,401
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分				664	664
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△301			△301
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△301	2,707	501	2,907
当期末残高	10,000	45,573	25,128	△36	80,665

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	569	—	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	7,441	79,762
当期変動額								
剰余金の配当								△693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								3,401
自己株式の取得								△162
自己株式の処分								664
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△301
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△1,075	82	△7,437	△14,349	△22,903	△2,200	△25,104
当期変動額合計	△124	△1,075	82	△7,437	△14,349	△22,903	△2,200	△22,196
当期末残高	445	△1,075	3,458	△13,820	△17,349	△28,341	5,241	57,565

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,573	25,128	△36	80,665
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△6,727		△6,727
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取 崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△7,406	△0	△7,407
当期末残高	10,000	45,573	17,722	△37	73,258

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	445	△1,075	3,458	△13,820	△17,349	△28,341	5,241	57,565
当期変動額								
剰余金の配当								△694
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）								△6,727
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取 崩								15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	562	1,520	△15	△1,500	10,555	11,122	233	11,355
当期変動額合計	562	1,520	△15	△1,500	10,555	11,122	233	3,948
当期末残高	1,007	445	3,442	△15,320	△6,794	△17,219	5,474	61,514

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,148	△2,742
減価償却費	11,631	12,628
のれん償却額	603	516
減損損失	2,866	6,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	△204
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,716	3,731
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,502	△2,084
受取利息及び受取配当金	△394	△333
支払利息	1,544	932
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△50
関係会社株式売却損益(△は益)	△405	△560
関係会社清算損益(△は益)	△1,153	563
固定資産除却損	44	1,541
固定資産売却損益(△は益)	△5,446	△196
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,617
売上債権の増減額(△は増加)	4,606	△3,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,202	△2,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△686	913
未払金の増減額(△は減少)	△392	1,889
未払費用の増減額(△は減少)	85	803
その他	504	3,152
小計	16,239	18,828
利息及び配当金の受取額	394	333
利息の支払額	△1,537	△932
法人税等の支払額	△2,838	△2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,258	15,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,531	△9,801
有形固定資産の売却による収入	9,716	1,192
無形固定資産の取得による支出	△7,382	△7,310
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△1,956
事業譲渡による収入	—	※5 2,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 1,092	※4 476
その他	△1,026	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,395	△14,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,430	△4,331
長期借入れによる収入	57,477	19,675
長期借入金の返済による支出	△51,923	△13,662
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,523	—
その他	△2,873	△2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,967	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,796	△765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,900	△870
現金及び現金同等物の期首残高	54,452	41,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,551	※1 40,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 75社

主要な連結子会社

株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、JKUSA

当連結会計年度において、当社は、当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネントを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネントが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社は、カードプリンター事業を除く当社の業務用システム事業を分割し、当社の連結子会社であるJKBSに承継するとともに、当社の連結子会社であったJ&Kビジネスソリューション株式会社をJKBSが吸収合併し、JKBSの商号をJKPIに変更しました。これにより、J&Kビジネスソリューション株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であるJVC Technical Services Europe GmbHは当社の連結子会社であったJVC Professional Europe Limitedを吸収合併したことにより、JVC Professional Europe Limitedが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・サービスは、当社の連結子会社であったビクターサービスエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、ビクターサービスエンジニアリング株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・アークス（以下「JKAC」）は株式の売却により連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd.、P.T. JVC Indonesia、JVCKENWOOD Procurement Center (H.K.), Limited、JVC Polska Sp. zo. o.、JVC Taiwan Corp.、JVC Professional Products Italia S.p.A.、JVC Italia S.p.A.、JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.及びシンワの子会社であったShinwa Mechatronics (Shenzhen) Limited、Shinwa Technology (M) Sdn. Bhd.及びShinwa Industries (Shenzhen) Ltd. は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社 4社

主要な非連結子会社

株式会社スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

Changchun Hangsheng ASK Electronics Co., Ltd.

(2) 持分法非適用会社 11社

・非連結子会社 4社 ・関連会社 7社

当連結会計年度において、株式会社アニュータの株式の一部を取得したことにより、株式会社アニュータを持分法非適用の関連会社を含めています。持分法を適用していない非連結子会社は株式会社スピードスター・ミュージック他3社、関連会社はタイシタレーベルミュージック株式会社他6社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASK及びその子会社6社、JVC de Mexico, S.A. de C.V.、JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company、JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.、Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.、Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、シンワ及びその子会社8社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

②デリバティブ

時価法によっています。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 1年～20年

②無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から5年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

③返品調整引当金

CD、DVD及びBlue-rayディスク等の販売製品の返品にともなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に（又は、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産に）計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入利息
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約を行っており、ヘッジ指定文書を用いて識別された外貨建ての輸出入など予定された営業取引の範囲内で行っています。また、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは、原則として8年から20年の定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①在外子会社の採用する会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	146,532百万円	134,427百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	556百万円	298百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	125	179

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,658百万円	—百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	1,273	—

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,853百万円	1,149百万円
受取手形及び売掛金	10,559	11,329
商品及び製品	7,445	5,975
その他流動資産	317	793
建物及び構築物	6,177	6,634
機械装置及び運搬具	68	73
工具、器具及び備品	47	43
土地	19,085	18,896
ソフトウェア	0	—
投資有価証券	4	5
その他投資	25	192
計	45,583	45,094

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,000百万円	1,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	101	43
長期借入金	25,317	25,059
計	31,418	26,852

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,262百万円	△5,229百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	261百万円	199百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	309百万円	一百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. (以下「JPL」) は、フィリピン内国歳入庁から過年度 (平成16年3月期) の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ (本税に加え金利及び加算金等を含む) の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法では査定額の10%を納めることで和解できる制度があり、JPLは既に営業活動を停止していることから、フィリピン内国歳入庁に対してこの制度による和解手続きの適用を求め、平成27年1月9日に10%和解申請を行い、同年2月9日に和解申請金を支払いました。(約69百万フィリピンペソ：当時の為替レートによる円換算金額約187百万円)

前連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ (前連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約26億円) となります。

当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約11億フィリピンペソ (当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約25億円) となります。

当該金額について前連結会計年度も当連結会計年度も引当金は計上していませんが、和解申請金については支払時に費用処理しています。

※7 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて当社の連結貸借対照表における株主資本の一定水準の維持並びに各連結会計年度の決算期の連結営業損益を損失にしない等の財務制限条項が定められています。連結会計年度末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,162百万円	4,462百万円
長期借入金	40,592	45,227
計	49,755	49,690

上記借入実行残高の他、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損の前連結会計年度洗替後の繰入額 (△は戻入額) が、売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△503百万円	△142百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	－百万円	1,491百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
宣伝販促費	8,207百万円	7,812百万円
貸倒引当金繰入額	43	379
製品保証引当金繰入額	651	1,058
人件費	38,839	39,200
運送費	5,850	5,274

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費の総額	20,713百万円	22,072百万円

※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	39	94
工具、器具及び備品	24	6
土地	5,371	81
無形固定資産	0	0
計	5,472	207

前連結会計年度の土地に関する売却益はJKCMによるものなどです。

※6 関係会社清算益

関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

※7 事業譲渡益

当社のカードプリンター事業を譲渡したことともなう譲渡益です。

※8 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	6百万円
工具、器具及び備品	5	4
土地	8	－
無形固定資産	0	－
計	26	10

※9 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	8	8
工具、器具及び備品	14	18
建設仮勘定	—	556
ソフトウェア	—	811
その他無形固定資産	4	69
計	44	1,541

※10 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

会社	場所	資産グループの用途	種類
株式会社 JVCケンウッド	群馬県前橋市	倉庫他	土地
			建物及び構築物
株式会社 JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県大和市	記録済み光ディスク製造棟等	建物及び構築物
			機械装置及び運搬具
			工具、器具及び備品
			建設仮勘定
			ソフトウェア
			その他無形固定資産
JVCKENWOOD USA Corporation	New Jersey, U. S. A.	事務所	土地
			建物及び構築物

(各社ごとの減損損失の内訳)

株式会社 JVCケンウッド 前橋事業所 1,061百万円

(内、土地1,061百万円)

株式会社 JVCケンウッド・クリエイティブメディア 1,528百万円

(内、建物及び構築物830百万円、機械装置及び運搬具503百万円、ソフトウェア114百万円等)

JVCKENWOOD USA Corporation New Jersey, U. S. Aの事務所社屋・用地 276百万円

(内、建物及び構築物162百万円、土地114百万円)

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、報告セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

(減損損失の認識に至った経緯)

JVCケンウッドの前橋事業所は、用途を変更し売却予定資産となったことにともない、独立した資産グループとして減損の兆候を認識しました。回収可能価額が資産グループの帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

JKCMについては、林間工場の土地の譲渡契約の締結及び工場の移転の決定にともない、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

JKUSAが保有するNew Jersey, U. S. Aの事務所社屋と用地は、譲渡契約の締結にともない、独立した資産グループとして減損の兆候を認識しました。回収可能価額が資産グループの帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

JKCMについては、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しています。その他の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づいて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

固定資産の用途変更による減損損失

場所	資産グループ及び用途	種類	金額 (百万円)
群馬県前橋市	売却予定資産	土地	39
埼玉県大里郡	売却予定資産	建物及び構築物	60
		土地	22
静岡県袋井市	売却予定資産	建物及び構築物	13
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	0
		土地	170
		その他無形固定資産	0
Janze, France	売却予定資産	工具、器具及び備品	1

事業用資産の減損損失

場所	資産グループ及び用途	種類	金額 (百万円)
Texas, U. S. A.	パブリックサービス分野 米国無線子会社 事業用資産	のれん	3,448
		その他無形固定資産	1,358
California, U. S. A.	メディアサービス分野 米国CMOSイメージ センサー子会社 事業用資産	機械装置及び運搬具	8
		工具、器具及び備品	76
		のれん	75
		ソフトウェア	83
		その他無形固定資産	259
新潟県長岡市	パブリックサービス分野 事業用資産	機械装置及び運搬具	8
		工具、器具及び備品	25
		のれん	8
		ソフトウェア	35
神奈川県横浜市 Pathumthani, Thailand	メディアサービス分野 事業用資産	機械装置及び運搬具	77
		工具、器具及び備品	534
		ソフトウェア	1
		長期前払費用	0

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、報告セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業構造改革にともない用途変更が生じた資産及び売却予定の資産につき、帳簿価額と時価（鑑定評価額）及び売却予定価額（諸経費を含む）の差額を減損損失に計上しました。

パブリックサービス分野で、傘下の米国無線子会社の株式取得時に発生したのれん及び固定資産について、同社の業績が当初策定した計画を下回っていることを勘案して、今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額の全額を減損損失に計上しました。またメディアサービス分野で、傘下の米国CMOSイメージセンサー子会社ののれん及び固定資産について、同社の業績が悪化したことを勘案して、今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額の全額を減損損失に計上しました。

この他の事業用資産では、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の一部の事業用資産グループについて業績が悪化したため、帳簿価額と将来キャッシュ・フローによる回収可能価額を慎重に比較検討した結果、当該固定資産の帳簿価額の全額を減損損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

将来キャッシュ・フローにより回収可能価額を見込むことができない事業用資産グループについて使用価値をゼロとして評価しています。売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づいて算定しています。

※11 事業構造改革費用

国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

※12 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

※13 関係会社清算損

関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

※14 受注損失引当金繰入額

採算見込みの大幅な悪化が判明した手持受注案件について、当該時点における将来の損失見込額を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△179百万円	690百万円
組替調整額	—	△7
計	△179	683
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△748	1,329
組替調整額	△194	459
計	△943	1,788
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	△22
計	—	△22
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,648	△2,139
組替調整額	△1,210	563
計	△7,858	△1,576
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△20,332	10,711
組替調整額	85	2,199
計	△20,247	12,910
税効果調整前合計	△29,227	13,783
税効果額	5,899	△2,739
その他の包括利益合計	△23,329	11,042

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△179百万円	683百万円
税効果額	49	△123
税効果調整後	△130	559
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△943	1,788
税効果額	△131	△268
税効果調整後	△1,075	1,520
土地再評価差額金		
税効果調整前	—	△22
税効果額	82	6
税効果調整後	82	△15
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△7,858	△1,576
税効果額	—	—
税効果調整後	△7,858	△1,576
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	△20,247	12,910
税効果額	5,899	△2,354
税効果調整後	△14,347	10,555
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△29,227	13,783
税効果額	5,899	△2,739
税効果調整後	△23,329	11,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式(注)	340	603	893	50
合計	340	603	893	50

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の増加600千株は、当社を株式交換完全親会社、JKCMを株式交換完全子会社とする株式交換において、市場取引により取得したことによる増加です。

自己株式の減少893千株は、上記株式交換により当社を除くJKCMの株主に割当て交付したことによる減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	693百万円	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	利益剰余金	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	50	1	0	51
合計	50	1	0	51

(注) 自己株式の増加1千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	694百万円	資本剰余金	5.00円	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	42,764百万円	41,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△974	△962
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△238	△163
現金及び現金同等物	41,551	40,681

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となったASK及びその子会社6社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳
並びに当該株式の取得価額と当該株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	10,440百万円
固定資産	5,064
のれん	952
流動負債	△10,060
固定負債	△3,161
ASK株式の取得価額	3,235
ASKの現金及び現金同等物	△1,154
差引: ASK取得のための支出	2,080

※3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により株式会社テイチクエンタテインメント(以下「テイチク」)が連結子会社でなくなったこと
にともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにテイチクの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおり
です。

流動資産	2,181百万円
固定資産	573
流動負債	△1,283
固定負債	△132
株式売却にともなう付随費用	1
その他の包括利益累計額	△3
非支配株主持分	△49
関係会社株式売却益	348
テイチク株式の売却価額	1,635
テイチクの現金及び現金同等物	△541
株式売却にともなう付随費用	△1
差引: 売却による収入	1,092

※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりJKACが連結子会社でなくなったことにともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにJKACの
売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	698百万円
固定資産	225
流動負債	△534
固定負債	△234
非支配株主持分	△64
関係会社株式売却益	560
JKAC株式の売却価額	651
JKACの現金及び現金同等物	△175
差引: 売却による収入	476

- ※5 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳
当社グループのカードプリンター事業の譲渡に関する資産及び負債の内訳並びにカードプリンター事業の譲渡価額と事業譲渡による収入（純額）は以下のとおりです。

流動資産	1,472百万円
固定資産	52
流動負債	△1,155
固定負債	△454
事業譲渡に関する付随費用	1
事業譲渡益	3,617
カードプリンター事業の譲渡価額	3,533
未収入金	△120
カードプリンター事業の現金及び現金同等物	△454
差引：事業譲渡による収入	2,958

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター、サーバーです。

無形固定資産

主として、ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,062	923
1年超	2,339	2,116
合計	3,401	3,039

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しています。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち大部分は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び外貨建て予定取引に対する先物為替予約取引及び直物為替先渡取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、販売先信用保証を受けることでリスクを軽減しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建て債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引も含め先物為替予約及び直物為替先渡取引を利用しています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,764	42,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,517		
貸倒引当金(*1)	△1,161		
(3) 投資有価証券	54,356	54,356	—
資産計	2,182	2,182	—
(1) 支払手形及び買掛金	99,303	99,303	—
(2) 短期借入金(*2)	32,639	32,639	—
(3) 未払金	10,660	10,660	—
(4) 未払法人税等	10,295	10,295	—
(5) 長期借入金(*3)	2,371	2,371	—
負債計	58,541	58,616	74
デリバティブ取引(*4)	114,508	114,583	74
	(1,086)	(1,086)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めていません。

(*3) 1年内返済予定額を含めています。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,806	41,806	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	56,706 △747		
	55,958	55,958	—
(3) 投資有価証券	2,553	2,553	—
資産計	100,319	100,319	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,233	31,233	—
(2) 短期借入金(*2)	6,208	6,208	—
(3) 未払金	10,548	10,548	—
(4) 未払法人税等	1,900	1,900	—
(5) 長期借入金(*3)	64,055	64,063	8
負債計	113,946	113,954	8
デリバティブ取引(*4)	833	833	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めていません。

(*3) 1年内返済予定額を含めています。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。その他の変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び組合出資金	3,222	5,205
非上場外国債券	4	5
子会社株式及び関連会社株式	556	298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,517	—	—	—
合計	98,281	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,806	—	—	—
受取手形及び売掛金	56,706	—	—	—
合計	98,513	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,660	—	—	—	—	—
長期借入金	12,279	7,535	34,333	3,777	616	—
合計	22,939	7,535	34,333	3,777	616	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,208	—	—	—	—	—
長期借入金	9,002	36,429	16,117	1,664	841	—
合計	15,210	36,429	16,117	1,664	841	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	956	355	600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	956	355	600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,225	1,436	△210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,225	1,436	△210
合計		2,182	1,792	390

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額3,227百万円) については、市場価格がないこと、将来キャッシュ・フローを見積ることができないこと及び時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,457	1,634	822
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,457	1,634	822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	129	△33
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	129	△33
合計		2,553	1,764	789

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額5,211百万円) については、市場価格がないこと、将来キャッシュ・フローを見積ることができないこと及び時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	1	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	156	50	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	156	50	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について385百万円（関連会社株式327百万円、その他有価証券の株式58百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,032	—	△5	△5
	ユーロ	1,148	—	△1	△1
	英ポンド	161	—	△0	△0
	加ドル	303	—	△0	△0
	豪ドル	129	—	△0	△0
	香港ドル	181	—	△0	△0
	ロシアルーブル	42	—	△0	△0
	小計	8,997	—	△8	△8
	買建				
	米ドル	8,052	1,837	△140	△140
	ユーロ	2,934	—	3	3
	香港ドル	174	—	△0	△0
	シンガポールドル	4,333	—	△2	△2
タイバーツ	684	—	△3	△3	
小計	16,179	1,837	△143	△143	
直物為替先渡取引					
売建					
ブラジルリアル	76	—	△0	△0	
小計	76	—	△0	△0	
買建					
マレーシアリング ット	1,318	—	△6	△6	
小計	1,318	—	△6	△6	
合 計		26,571	1,837	△158	△158

(注) 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,194	—	△1	△1
	ユーロ	2,012	—	34	34
	英ポンド	279	—	△0	△0
	加ドル	251	—	△0	△0
	豪ドル	299	—	△0	△0
	香港ドル	209	—	△0	△0
	ロシアルーブル	214	—	△3	△3
	タイバーツ	51	—	△0	△0
	小計	6,511	—	27	27
	買建				
	米ドル	3,501	—	△4	△4
	ユーロ	3,516	1,243	△3	△3
	英ポンド	225	111	△16	△16
シンガポールドル	4,053	—	△1	△1	
タイバーツ	70	—	△0	△0	
小計	11,367	1,355	△25	△25	
直物為替先渡取引 売建					
ブラジルリアル	20	—	△0	△0	
小計	20	—	△0	△0	
合 計		17,899	1,355	1	1

(注) 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	479	378	△1	△1
合 計		479	378	△1	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,975	—	9	9
	ユーロ	8,421	—	266	266
	英ポンド	2,263	—	181	181
	小計	19,659	—	457	457
	買建				
	米ドル	24,677	1,587	△1,380	△1,380
	ポーランドズロチ	582	—	5	5
小計	25,260	1,587	△1,374	△1,374	
合計		44,919	1,587	△917	△917

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,052	—	△22	△22
	ユーロ	7,635	—	△145	△145
	英ポンド	1,905	—	△92	△92
	加ドル	1,679	—	△53	△53
	小計	14,272	—	△314	△314
	買建				
	米ドル	17,894	4,506	1,145	1,145
小計	17,894	4,506	1,145	1,145	
合計		32,167	4,506	831	831

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	510	403	(注1) △1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,400	700	(注2)
合計			5,910	1,103	

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,502	838	(注)
合計			1,502	838	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型制度は、簡便法により退職給付に係る負債（又は資産）及び退職給付費用を計算しています。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。

なお、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度については、JKACが加入していましたが、当連結会計年度において全保有株式を売却し、連結の範囲から除外したことから該当事項はありません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	98,516百万円	116,206百万円
勤務費用	3,058	3,600
利息費用	1,380	264
数理計算上の差異の発生額	16,621	△9,448
退職給付の支払額	△4,826	△4,928
新規連結による増加額	572	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	1,159	—
為替換算調整額	△52	△197
その他	△223	△30
退職給付債務の期末残高	116,206	105,466

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	98,060百万円	94,034百万円
期待運用収益	2,383	2,286
数理計算上の差異の発生額	△3,934	1,239
事業主からの拠出額	911	854
退職給付の支払額	△3,472	△3,355
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	45	—
為替換算調整	—	△5
その他	39	△43
年金資産の期末残高	94,034	95,009

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	83,888百万円	73,968百万円
年金資産	△94,034	△95,009
	△10,145	△21,041
非積立型制度の退職給付債務	32,318	31,498
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,172	10,457
退職給付に係る負債	37,077	35,171
退職給付に係る資産	△14,904	△24,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,172	10,457

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,058百万円	3,600百万円
利息費用	1,380	264
期待運用収益	△2,383	△2,286
数理計算上の差異の費用処理額	409	2,323
過去勤務費用の費用処理額	△100	△100
その他	21	0
確定給付制度に係る退職給付費用	2,384	3,801

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金として特別損失の「雇用構造改革費用」にそれぞれ594百万円及び1,019百万円を計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△100百万円	△100百万円
数理計算上の差異	△20,147	13,011
合計	△20,248	12,910

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△516百万円	△415百万円
未認識数理計算上の差異	16,516	3,505
合計	16,000	3,090

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	46.3%	43.2%
株式	25.9	29.1
生保一般勘定	11.8	11.3
その他	16.0	16.4
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.15%	0.15%
長期期待運用収益率	2.43%	2.43%
予想昇給率	2.47%～4.22%	2.47%～4.22%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債又は資産の期首残高 (純額)	3,172百万円	2,661百万円
退職給付費用	306	309
退職給付の支払額	△105	△68
制度への拠出額	△11	△11
連結除外による減少額	362	△231
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△1,114	—
為替換算調整額	△59	△32
その他	110	△140
退職給付に係る負債又は資産の期末残高 (純額)	2,661	2,486

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	743百万円	767百万円
年金資産	△262	△249
	481	518
非積立型制度の退職給付債務	2,180	1,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,661	2,486
退職給付に係る負債	2,711	2,514
退職給付に係る資産	△50	△28
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,661	2,486

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	306百万円	当連結会計年度	309百万円
----------------	---------	--------	---------	--------

4. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度 1,023百万円、当連結会計年度 864百万円です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	317,423百万円	—百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	302,957	—
差引額	14,465	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.261% (自 平成26年3月31日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度	— % (自 平成27年3月31日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度18,843百万円、当連結会計年度－百万円）、剰余金（前連結会計年度8,978百万円、当連結会計年度－百万円）及び別途積立金（前連結会計年度24,330百万円、当連結会計年度－百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

また、当連結会計年度につきましては、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり当該制度に加入していた子会社を連結の範囲から除外したことから該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,695百万円	2,378百万円
時価評価差額調整	292	165
退職給付に係る負債	11,054	10,551
たな卸資産評価減	1,424	1,399
繰越欠損金	56,605	57,007
その他	9,266	9,176
繰延税金資産小計	81,338	80,680
評価性引当額	△70,368	△71,069
繰延税金資産合計	10,970	9,610
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	4,487	7,484
時価評価差額調整	1,937	1,869
その他	3,677	2,913
繰延税金負債合計	10,103	12,267
繰延税金資産の純額	866	△2,656

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,110百万円	3,609百万円
固定資産－繰延税金資産	5,916	5,268
流動負債－その他	114	124
固定負債－繰延税金負債	8,046	11,410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
税務上の寄付金等永久に損金に算入されない項目	8.7	△62.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.2	13.3
益金不算入となる在外子会社清算益	△9.2	0.8
損金不算入となる在外子会社清算損	—	△7.1
住民税均等割	2.4	△3.1
外国税額	7.3	△8.4
評価性引当額の増減	4.6	△109.0
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	△6.0	△2.0
在外子会社の適用税率差異	△15.4	38.4
在外子会社の留保利益	△1.1	△6.9
移転価格等調整金	4.1	△1.6
外国源泉税	2.8	△3.3
その他	△1.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	△118.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は31百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しています。

(企業結合等関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ジー・プリンテック

(2) 分離した事業の内容

カードプリンター事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社が手掛ける本事業は、独自の昇華印刷技術とメカトロニクス技術を生かしたハードウェアの販売とインクなどの消耗品の供給増加により、安定した収益を確保してきました。

一方で、市場参入企業の増加による競争激化、サードパーティーの参入によるインクの価格下落など、市場環境が大きく変化しています。

このような事業環境の変化に加えて、当社における他の事業とのシナジーも見込めないことに鑑み、企業投資ファンドの運営・管理を手がけるAZ-Star株式会社とカードプリンターだけでなく幅広いプリンター事業をグローバルに展開する兼松の傘下で事業運営を行っていくことが、本事業の今後の成長につながるものと判断しました。

(4) 事業分離日

平成29年3月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、GPIを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 3,617百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,472百万円
固定資産	52
資産合計	1,524
流動負債	1,155
固定負債	454
負債合計	1,609

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

パブリックサービス分野

4. 当連結会計年度の連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,238百万円
営業利益	647百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「オートモーティブ分野」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器、ホームオーディオ及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「パブリックサービス分野」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「メディアサービス分野」は、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ及び民生用ビデオカメラ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,521	80,898	67,233	286,653	5,542	292,195	—	292,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	19	—	19	△19	—
計	138,540	80,898	67,233	286,672	5,542	292,214	△19	292,195
セグメント利益	400	1,894	1,825	4,119	374	4,494	—	4,494
セグメント資産	115,965	72,685	45,426	234,077	6,770	240,848	15,485	256,334
その他の項目								
減価償却費	5,517	3,982	2,022	11,523	108	11,631	—	11,631
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,975	4,878	2,210	16,064	66	16,130	—	16,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は15,485百万円であり、その主なものは、当社の現金預金及び長期投資資産（投資有価証券）です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,809	72,993	70,547	294,349	4,928	299,278	—	299,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	—	—	54	—	54	△54	—
計	150,864	72,993	70,547	294,404	4,928	299,333	△54	299,278
セグメント利益	2,230	1,127	2,270	5,627	154	5,781	—	5,781
セグメント資産	134,061	60,904	47,606	242,572	5,997	248,570	13,727	262,297
その他の項目								
減価償却費	6,794	3,955	1,791	12,540	87	12,628	—	12,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,720	4,166	2,453	16,340	39	16,379	—	16,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は13,727百万円であり、その主なものは、当社の現金預金及び長期投資資産（投資有価証券）です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
100,738	81,722	59,535	45,386	4,812	292,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
32,615	956	5,896	12,024	13	51,506

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
123,832	74,361	54,063	41,940	5,080	299,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
32,453	883	5,304	11,773	14	50,428

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	589	447	1,827	1	—	2,866

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	4,980	1,125	187	—	6,314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	530	23	1	—	603
当期末残高	896	7,096	94	0	—	8,087

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	456	15	0	—	516
当期末残高	796	3,072	—	—	—	3,868

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	376円57銭	403円31銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	24円51銭	△48円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	3,401	△6,727
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	3,401	△6,727
期中平均株式数 (千株)	138,785	138,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,565	61,514
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	5,241	5,474
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,241)	(5,474)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,324	56,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	138,950	138,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,660	6,208	1.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,279	9,002	1.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	219	249	5.59	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,262	55,052	0.97	平成30年4月30日～ 平成34年2月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	641	677	3.56	平成30年4月30日～ 平成34年8月31日
その他有利子負債 預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	1,907	1,543	1.49	—
合計	71,970	72,734	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,429	16,117	1,664	841
リース債務	189	180	103	195

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	65,699	136,391	215,812	299,278
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△1,761	△3,963	△7,679	△2,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△2,676	△5,742	△10,742	△6,727
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△19.26	△41.33	△77.31	△48.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△19.26	△22.07	△35.99	28.90

②訴訟

当社の連結子会社であるJPLは、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受け、現在同社はこの請求を極めて不合理なものとして、フィリピン最高裁判所への上告を行いました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、詳細については「注記情報(連結貸借対照表関係)6偶発債務」を参照ください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,350	7,259
受取手形	※1 1,367	※1 304
売掛金	※1 23,895	※1 21,738
商品及び製品	7,665	7,302
仕掛品	1,261	1,282
原材料及び貯蔵品	2,133	1,798
前渡金	248	53
前払費用	747	676
短期貸付金	※1 4,967	※1 7,610
未収入金	※1 11,470	※1 5,792
繰延税金資産	903	996
その他	※1 1,063	※1 1,713
貸倒引当金	△1,325	△4,287
流動資産合計	65,749	52,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 5,746	※3 6,175
構築物	※3 160	※3 171
機械及び装置	206	601
車両運搬具	79	51
工具、器具及び備品	1,891	1,840
土地	※3 19,008	※3 18,649
建設仮勘定	1,618	390
有形固定資産合計	28,710	27,880
無形固定資産		
のれん	15	—
ソフトウェア	10,992	10,646
その他	79	61
無形固定資産合計	11,087	10,707
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,108	6,440
関係会社株式	96,131	90,338
出資金	1	1
関係会社出資金	4,804	4,359
長期貸付金	166	82
関係会社長期貸付金	※1 1,002	※1 728
破産更生債権等	27	62
長期前払費用	916	601
前払年金費用	9,979	11,575
その他	381	769
貸倒引当金	△180	△111
投資その他の資産合計	117,338	114,849
固定資産合計	157,136	153,437
資産合計	222,886	205,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	636	575
買掛金	※1 19,264	※1 16,413
短期借入金	※1 33,474	※1 22,338
1年内返済予定の長期借入金	※5 11,469	※5 8,182
リース債務	62	44
未払金	※1 7,305	※1 8,847
未払費用	※1 4,994	※1 5,019
未払法人税等	111	227
前受金	1,513	1,034
預り金	※1, ※2 3,453	654
製品保証引当金	147	238
受注損失引当金	—	1,852
その他	1,436	510
流動負債合計	83,871	65,937
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 44,915	※3, ※5 53,342
リース債務	88	59
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,516
繰延税金負債	4,446	5,192
退職給付引当金	10,960	13,398
関係会社事業損失引当金	1,493	1,858
資産除去債務	548	556
その他	139	25
固定負債合計	64,116	75,950
負債合計	147,987	141,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,471	46,471
資本剰余金合計	56,471	56,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,819	△7,282
利益剰余金合計	5,819	△7,282
自己株式	△36	△37
株主資本合計	72,254	59,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	765
繰延ヘッジ損益	△1,068	431
土地再評価差額金	3,458	3,442
評価・換算差額等合計	2,643	4,639
純資産合計	74,898	63,792
負債純資産合計	222,886	205,680

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 169,191	※1 160,049
売上原価	※1 147,262	※1 142,851
売上総利益	21,928	17,198
販売費及び一般管理費	※2 24,732	※2 22,514
営業損失(△)	△2,803	△5,316
営業外収益		
受取利息	※1 89	※1 149
受取配当金	※1 7,663	※1 5,725
貸倒引当金戻入額	2	118
関係会社事業損失引当金戻入額	—	109
その他	※1 958	※1 615
営業外収益合計	8,713	6,717
営業外費用		
支払利息	※1 1,705	※1 1,321
社債利息	107	—
借入手数料	916	146
為替差損	385	433
貸倒引当金繰入額	144	3,476
関係会社事業損失引当金繰入額	67	616
その他	※1 719	※1 432
営業外費用合計	4,046	6,426
経常利益又は経常損失(△)	1,864	△5,026
特別利益		
固定資産売却益	※3 48	※3 72
投資有価証券売却益	0	50
関係会社株式売却益	—	539
関係会社清算益	※4 2,607	—
現物配当に伴う交換利益	355	—
抱合せ株式消滅差益	—	32
事業譲渡益	—	※5 3,617
特別利益合計	3,011	4,311
特別損失		
固定資産売却損	※6 9	※6 0
固定資産除却損	※7 23	※7 1,510
減損損失	1,061	581
関係会社株式評価損	3,263	8,283
関係会社出資金評価損	—	444
関係会社清算損	—	※8 210
受注損失引当金繰入額	—	※9 711
その他	188	159
特別損失合計	4,546	11,902
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	329	△12,616
法人税、住民税及び事業税	△2,162	△425
法人税等調整額	516	232
法人税等合計	△1,645	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	1,974	△12,422

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,538	△538	70,898
当期変動額						
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				1,974		1,974
自己株式の取得					△162	△162
自己株式の処分			△427		664	237
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△427	1,281	501	1,355
当期末残高	10,000	10,000	46,471	5,819	△36	72,254

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	420	—	3,375	3,796	74,695
当期変動額					
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					1,974
自己株式の取得					△162
自己株式の処分					237
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△1,068	82	△1,152	△1,152
当期変動額合計	△167	△1,068	82	△1,152	203
当期末残高	253	△1,068	3,458	2,643	74,898

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,471	5,819	△36	72,254
当期変動額						
剰余金の配当				△694		△694
当期純利益又は当期純損失（△）				△12,422		△12,422
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
土地再評価差額金の取崩				15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△13,101	△0	△13,102
当期末残高	10,000	10,000	46,471	△7,282	△37	59,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	253	△1,068	3,458	2,643	74,898
当期変動額					
剰余金の配当					△694
当期純利益又は当期純損失（△）					△12,422
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	1,499	△15	1,995	1,995
当期変動額合計	511	1,499	△15	1,995	△11,106
当期末残高	765	431	3,442	4,639	63,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(3) デリバティブ

時価法によっています。

(4) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 2年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から5年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業にともなう損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入利息
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約を行っており、ヘッジ指定文書を用いて識別された外貨建ての輸出入など予定された営業取引の範囲内で行っています。また、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「関係会社事業損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,632百万円は、「関係会社事業損失引当金」1,493百万円、「その他」139百万円として組み替えています。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「関係会社事業損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた787百万円は、「関係会社事業損失引当金繰入額」67百万円、「その他」719百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	24,874百万円	23,040百万円
長期金銭債権	1,002	728
短期金銭債務	49,727	37,350

※2 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,658百万円	－百万円
預り金に含まれる担保金額	1,273	－

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	5,677百万円	6,126百万円
構築物	158	169
土地	18,230	18,041
計	24,066	24,338

なお、上記のほか、子会社1社の建物、構築物、土地を担保に供しています。

担保付債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	25,261百万円	25,059百万円

4 偶発債務

(1) 債務保証契約

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員	261百万円	199百万円
関係会社	8,723	8,248
計	8,985	8,448

以下の関係会社について、借入債務等に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
EF Johnson Technologies, Inc.	－百万円	2,966百万円
ASK Industries S.p.A.	1,388	2,385
JVCKENWOOD USA Corporation	6,000	1,750
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	596	526
株式会社JVCケンウッド山形	304	297
その他	433	322
計	8,723	8,248

(2) 受取手形の流動化

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	309百万円	一百万円

※5 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて当社の連結貸借対照表における株主資本の一定水準の維持並びに各連結会計年度の決算期の連結営業損益を損失にしない等の財務制限条項が定められています。事業年度末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,162百万円	4,462百万円
長期借入金	40,592	45,227
計	49,755	49,690

上記借入実行残高の他、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,008百万円	82,066百万円
仕入高等	111,805	104,870
営業取引以外の取引高	11,851	8,298

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%です。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
宣伝販促費	2,717百万円	2,771百万円
運送費	2,122	1,864
人件費	12,812	10,814
減価償却費	359	637
製品保証引当金繰入額	145	251

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	37百万円	2百万円
機械及び装置	0	1
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	6	4
土地	3	63
無形固定資産	—	0
計	48	72

※4 関係会社清算益

関係会社の清算が完了したことにもなう清算配当額です。

※5 事業譲渡益

当社のカードプリンター事業を譲渡したことにもなう譲渡益です。

※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	8	－
無形固定資産	0	－
計	9	0

※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	15百万円	71百万円
構築物	0	1
機械及び装置	1	1
工具、器具及び備品	4	6
建設仮勘定	－	556
ソフトウェア	－	811
その他無形固定資産	1	62
計	23	1,510

※8 関係会社清算損

関係会社の清算が完了したことにもなう損失です。

※9 受注損失引当金繰入額

採算見込みの大幅な悪化が判明した手持受注案件について、当該時点における将来の損失見込額を計上しています。

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式96,074百万円、関連会社株式57百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式90,281百万円、関連会社株式57百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	462百万円	478百万円
退職給付引当金	3,351	4,098
関係会社株式等	22,019	24,132
貸倒引当金	461	1,305
受注損失引当金	—	570
未払費用等	1,418	1,552
減価償却費	946	1,434
たな卸資産評価減	585	435
繰越欠損金	37,138	37,268
その他	924	822
繰延税金資産小計	67,308	72,099
評価性引当額	△65,551	△70,464
繰延税金資産合計	1,756	1,635
繰延税金負債		
前払年金費用	3,051	3,539
その他有価証券評価差額金	262	418
合併にともなう時価差額調整額	1,074	1,051
完全支配関係法人間取引の譲渡損益調整	280	188
その他	629	633
繰延税金負債合計	5,300	5,830
繰延税金負債の純額	3,543	4,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
税務上の寄付金等永久に損金に算入されない項目	32.0	△0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1,025.1	14.3
住民税均等割	16.5	△0.3
外国税額	85.8	△1.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	△51.2	△0.2
評価性引当額の増減	416.4	△41.9
その他	△7.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△499.8	1.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は30百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 事業分離の概要

当社の連結子会社であるJ&KBSへの事業吸収分割。

(1) 分離先企業の名称

J & K ビジネスソリューション株式会社

(2) 分離した事業の内容

セキュリティカメラ、非常業務放送装置等、高度な撮像技術、映像技術、音響技術に基づく信頼性の高い業務用映像・音響機器の開発、電気設備、教育・公共、民間企業、娯楽施設等の市場への提供。

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成27年5月に策定した中長期経営計画「2020年ビジョン」において、「顧客価値創造企業（バリュークリエイター）への進化」を掲げており、従来型の製造販売業から、お客様の課題解決のためのソリューションを提供する事業モデルへの転換を推進しています。

このたび、その一環として、当社が展開する本事業と、J&KBSが展開するビジネスソリューション事業（セキュリティシステムや音響システム等の提案、設計・施工、保守・管理等）をJKBSに一元化し、上記業務を一貫したサービスとして、ワンストップで提供することを目的として、本吸収分割を実施しました。

(4) 事業分離日

平成28年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、J&KBSを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

吸収分割会社は、吸収分割承継会社の発行済株式の100%を保有しているため当該吸収分割による株式その他の金銭等の割り当てはありません。また吸収分割した事業に係る資産及び負債は、適性な帳簿価額に基づいておこなわれたため、移転損益の発生はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産合計	9,606百万円
負債合計	4,755

(3) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

パブリックサービス分野

4. 当事業年度の損益計算書に含まれている分離した事業に係る損益の概算額

当事業年度の期首に事業分離を行っているため、当事業年度の損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれていません。

事業分離

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	33,308	932	604 (59)	381	33,636	27,460
	構築物	2,007	26	35 (0)	13	1,998	1,827
	機械及び装置	7,719	515	239 (2)	102	7,995	7,394
	車両運搬具	331	37	113	27	256	205
	工具、器具及び備品	35,046	1,292	4,940 (241)	1,046	31,397	29,556
	土地	19,008 [4,982]	39	398 (232) [22]	—	18,649 [4,959]	—
	建設仮勘定	1,618	2,122	3,350	—	390	—
	計	99,040 [4,982]	4,966	9,682 (537) [22]	1,571	94,324 [4,959]	66,444
無形 固定 資産	のれん	365	—	8 (8)	6	356	356
	ソフトウェア	39,565	6,448	5,097 (35)	5,444	40,917	30,271
	その他	310	—	20	0	289	228
	計	40,241	6,448	5,126 (43)	5,451	41,563	30,856

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
2. 工具、器具及び備品およびソフトウェアの「当期減少額」のうち主なものは業務用システム事業の吸収分割による減少額とカードプリンター事業の事業譲渡にともなう減少額です。
3. ソフトウェアの「当期増加額」のうち主なものは製品組込ソフトウェアの計上による増加額です。
4. 「当期首残高」、「当期末残高」欄は取得価額で記載しています。
5. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,505	3,495	602	4,398
製品保証引当金	147	251	160	238
受注損失引当金	—	2,203	351	1,852
関係会社事業損失引当金	1,493	616	251	1,858

- (注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「(重要な会計方針) 3. 引当金の計上基準」に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 当社の公告は、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.jvckenwood.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の売渡しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 第8期 | 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日) | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | (事業年度 第4期 | 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日) | 平成29年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | (事業年度 第5期 | 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日) | 平成29年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | (事業年度 第6期 | 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日) | 平成29年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | (事業年度 第7期 | 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日) | 平成29年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | (事業年度 第8期 | 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日) | 平成29年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 内部統制報告書及び
その添付書類 | (事業年度 第8期 | 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日) | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び
確認書 | (第9期第1四半期 | 自平成28年4月1日
至平成28年6月30日) | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書及び
確認書 | (第9期第2四半期 | 自平成28年7月1日
至平成28年9月30日) | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書及び
確認書 | (第9期第3四半期 | 自平成28年10月1日
至平成28年12月31日) | 平成29年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (11) 四半期報告書の
訂正報告書及び
確認書 | (第7期第1四半期 | 自平成26年4月1日
至平成26年6月30日) | 平成29年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書の
訂正報告書及び
確認書 | (第7期第2四半期 | 自平成26年7月1日
至平成26年9月30日) | 平成29年1月31日
関東財務局長に提出 |

(13) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	(第7期第3四半期	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	平成29年1月31日 関東財務局長に提出
(14) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	(第8期第1四半期	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成29年1月31日 関東財務局長に提出
(15) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	(第8期第2四半期	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	平成29年1月31日 関東財務局長に提出
(16) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	(第8期第3四半期	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	平成29年1月31日 関東財務局長に提出
(17) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	(第9期第1四半期	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年1月31日 関東財務局長に提出
(18) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	(第9期第2四半期	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	平成29年1月31日 関東財務局長に提出
(19) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に 基づく臨時報告書です。			平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(20) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の 規定に基づく臨時報告書です。			平成29年1月31日 関東財務局長に提出
(21) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づ く臨時報告書です。			平成29年2月24日 関東財務局長に提出
(22) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の 規定に基づく臨時報告書です。			平成29年3月1日 関東財務局長に提出
(23) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づ く臨時報告書です。			平成29年3月24日 関東財務局長に提出
(24) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づ く臨時報告書です。			平成29年4月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國井泰成 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳賀保彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下平貴史 印

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JVCケンウッドの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社JVCケンウッドが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッドの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）辻 孝夫及び取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社及び連結子会社等（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から下記のように決定しております。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、連結売上高の概ね95%に入る事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

業務プロセスに係る内部統制については、上記と同様に各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3程度に入る事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。また、前連結会計年度末のたな卸資産残高の大きい生産拠点について「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、見積りや予測等を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

評価の対象とした業務プロセスについては、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価結果を踏まえ、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年3月31日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）辻 孝夫及び取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第9期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。